

平成17年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 宮城県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

仙台市	2	加美町	32
石巻市	3	涌谷町	33
塩竈市	4	美里町	34
気仙沼市	5	女川町	35
白石市	6	本吉町	36
名取市	7	南三陸町	37
角田市	8		
多賀城市	9		
岩沼市	10		
登米市	11		
栗原市	12		
東松島市	13		
大崎市	14		
蔵王町	15		
七ヶ宿町	16		
大河原町	17		
村田町	18		
柴田町	19		
川崎町	20		
丸森町	21		
亘理町	22		
山元町	23		
松島町	24		
七ヶ浜町	25		
利府町	26		
大和町	27		
大郷町	28		
富谷町	29		
大衡村	30		
色麻町	31		

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		7年国調		人口集中地区人口		101,723 103,518	都道府県名 団体名		市町村類型	- 1
			17年国調	12年国調	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	04	2021					
		住民基本台帳人口	18.3.31	17.3.31	167,324人	174,778人	169,587人	170,959人	12年国調(人)	7年国調(人)	555.64	宮城県	石巻市	地方交付税種地	1-4
		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	面積(km ²)	人口密度(人)	301				
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比								平成17年度(千円)		平成16年度(千円)
地方税	16,965,536	24.5	15,751,458		40.3								69,203,599		-
地方譲与税	1,827,258	2.6	1,827,258		4.7								68,509,022		-
利子割交付金	64,477	0.1	64,477		0.2								694,577		-
配当割交付金	20,921	0.0	20,921		0.1								146,887		-
株式等譲渡所得割交付金	29,729	0.0	29,729		0.1								547,690		-
地方消費税交付金	1,616,562	2.3	1,616,562		4.1								547,690		-
ゴルフ場利用税交付金	2,171	0.0	2,171		0.0								1,823,334		-
特別地方消費税交付金	-	-	-		-								-		-
自動車取得税交付金	407,297	0.6	407,297		1.0								-		-
軽油引取税交付金	-	-	-		-								-		-
地方特例交付金	470,100	0.7	470,100		1.2								-		-
地方交付税	20,775,641	30.0	18,752,559		47.9								-		-
普通交付税	18,752,559	27.1	18,752,559		47.9								-		-
特別交付税	2,023,082	2.9	-		-								-		-
(一般財源計)	42,179,692	61.0	38,942,532		99.5								-		-
交通安全対策特別交付金	35,831	0.1	35,831		0.1								-		-
分担金・負担金	160,435	0.2	-		-								-		-
使用料	1,414,874	2.0	72,531		0.2								-		-
手数料	175,970	0.3	-		-								-		-
国庫支出金	6,229,097	9.0	-		-								-		-
国有提供交付金	-	-	-		-								-		-
(特別区財調交付金)	-	-	-		-								-		-
都道府県支出金	4,695,988	6.8	-		-								-		-
財産収入	188,836	0.3	66,898		0.2								-		-
寄附金	3,301	0.0	-		-								-		-
繰入金	3,482,672	5.0	-		-								-		-
繰越金	2,173,764	3.1	-		-								-		-
諸収入	2,264,239	3.3	1,292		0.0								-		-
地方債	6,198,900	9.0	-		-								-		-
うち減税補てん償	193,500	0.3	-		-								-		-
うち臨時財政対策債	2,275,800	3.3	-		-								-		-
歳入合計	69,203,599	100.0	39,119,084		100.0								-		-
市町村税の状況 (単位千円・%)															
区分	収入	済額	構成比	超過課税分											
普通税	15,732,065	92.7	77,878												
法定普通税	15,732,065	92.7	77,878												
市町村民税	5,785,884	34.1	77,878												
個人均等割	191,132	1.1	-												
所得割	4,304,488	25.4	-												
法人均等割	414,080	2.4	-												
法人税割	876,184	5.2	77,878												
固定資産税	8,525,882	50.3	-												
うち純固定資産税	8,471,574	49.9	-												
軽自動車税	248,052	1.5	-												
市町村たばこ税	1,172,247	6.9	-												
鉱産税	-	-	-												
特別土地保有税	-	-	-												
法定外普通税	-	-	-												
目的税	1,233,471	7.3	-												
法定目的税	1,233,471	7.3	-												
入湯税	17,998	0.1	-												
事業所税	-	-	-												
都市計画税	1,214,078	7.2	-												
水利地益税等	1,395	0.0	-												
法定外目的税	-	-	-												
旧法による税	-	-	-												
合計	16,965,536	100.0	77,878												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		54,826 57,528	都道府県名 04 宮城県	団体名 2030 塩竈市	市町村類型 地方交付税種地	- 3 1 - 4		
			12年国調 増減率	59,357人 61,547人 -3.6%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)						面積(km ²) 人口密度(人)	17.85 3,325
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	6,016,238	30.4	5,413,854		47.9		普通税		新産特	×	支	歳入総額	19,792,687		19,111,773
地方譲与税	387,488	2.0	387,488		3.4		法定普通税	工特	歳出総額				19,511,876		18,786,780
利子割交付金	27,178	0.1	27,178		0.2		市町村民税	低開発	歳入歳出差引				280,811		324,993
配当割交付金	8,797	0.0	8,797		0.1		個人均等割	産炭	翌年度に繰越すべき財源				50,345		167,636
株式等譲渡所得割交付金	12,446	0.1	12,446		0.1		所得割	山振	実質収支				230,466		157,357
地方消費税交付金	565,314	2.9	565,314		5.0		法人均等割	離島	単年度収支				73,109		-150,307
ゴルフ場利用税交付金	2,818	0.0	2,818		0.0		法人税割	過疎	積立金				300		445
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	半島	繰上償還金				-		-
自動車取得税交付金	79,715	0.4	79,715		0.7		うち純固定資産税	首都	積立金取崩し額				323,874		307,306
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	近畿	実質単年度収支				-250,465		-457,168
地方特例交付金	185,128	0.9	185,128		1.6		市町村たばこ税	中部	区分						
地方交付税	5,170,076	26.1	4,554,917		40.3		鉦産税	市町村圏	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
普通交付税	4,554,917	23.0	4,554,917		40.3		特別土地保有税	特定農山村	うち技能労務員	96	298,540	3,110			
特別交付税	615,159	3.1	-		-		法定外普通税	財政再建	教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	12,455,198	62.9	11,237,655		99.5		目的税	指数表選定	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	13,153	0.1	13,153		0.1		法定目的税	財源超過	臨時職員	3	6,510	2,170			
分担金・負担金	98,308	0.5	-		-		入湯税	一部事務組合加入の状況	等合	478	1,644,830	3,441			
使用料	360,914	1.8	40,623		0.4		事業所税	議員公務災害	し尿処理	1	1,638,320	3,449			
手数料	125,467	0.6	-		-		都市計画税	非常勤公務災害	ごみ処理	1	1,638,320	3,449			
国庫支出金	2,242,145	11.3	-		-		都市計画税	退職手当	火葬場	1	1,638,320	3,449			
国有提供交付金	-	-	-		-		水利地益税等	事務機共同	常備消防	1	1,638,320	3,449			
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税	税務事務	小学校	1	1,638,320	3,449			
都道府県支出金	683,304	3.5	-		-		旧法による税	老人福祉	中学校	1	1,638,320	3,449			
財産収入	50,715	0.3	1,760		0.0		合計	伝染病	その他	21	1,644,830	3,441			
寄附金	14,536	0.1	-		-		合計	合計	合計	478	1,644,830	3,441			
繰入金	600,496	3.0	-		-		合計	合計	合計	478	1,644,830	3,441			
繰越金	179,911	0.9	-		-		合計	合計	合計	478	1,644,830	3,441			
諸収入	732,440	3.7	439		0.0		合計	合計	合計	478	1,644,830	3,441			
地方債	2,236,100	11.3	-		-		合計	合計	合計	478	1,644,830	3,441			
うち減税補てん償	74,200	0.4	-		-		合計	合計	合計	478	1,644,830	3,441			
うち臨時財政対策債	673,800	3.4	-		-		合計	合計	合計	478	1,644,830	3,441			
歳入合計	19,792,687	100.0	11,293,630		100.0		合計	合計	合計	478	1,644,830	3,441			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		区分		(単位千円)
人件費	4,321,916	22.2	4,016,807		32.3		議会費		231,632		1.2		基準財政収入額		5,174,007
うち職員給	2,979,873	15.3	2,705,984		-		総務費		2,115,501		10.8		基準財政需要額		9,721,850
扶助費	2,761,201	14.2	850,811		7.1		民生費		5,433,466		27.8		標準税収入額等		6,765,644
公債費	2,419,748	12.4	2,267,156		18.8		衛生費		1,779,484		9.1		標準財政規模		11,320,561
内元利償還金	2,411,636	12.4	2,259,044		18.8		労働費		57,053		0.3		財政力指数		0.54
一時借入金利息	8,112	0.0	8,112		0.1		農林水産業費		314,127		1.6		実質収支比率(%)		2.0
(義務的経費計)	9,502,865	48.7	7,134,774		58.2		商工費		506,365		2.6		経常一般財源等比率(%)		99.8
物件費	2,056,920	10.5	1,689,933		9.4		土木費		4,103,533		21.0		公債費負担比率(%)		15.9
維持補修費	135,771	0.7	113,201		0.9		消防費		685,293		3.5		公債費比率(%)		14.6
補助費等	1,766,478	9.1	1,436,552		9.1		教育費		1,558,508		8.0		実質公債費比率(%)		16.7
うち一部事務組合負担金	747,014	3.8	747,014		6.1		災害復旧費		11,224		0.1		起債制限比率(%)		12.3
繰出金	3,230,805	16.6	3,002,099		19.0		公債費		2,624,079		13.4		積立金		41,963
積立金	4,575	0.0	880		-		諸支出費		91,611		0.5		減債債		648
投資・出資金・貸付金	725,399	3.7	146,754		0.0		前年度繰上充用金		-		-		現在高		1,402,408
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計		19,511,876		100.0		地方債現在高		22,485,843
投資的経費	2,089,063	10.7	435,368		2.1		合計		3,650,749		10.0		うち政府資金		12,759,465
うち人件費	118,756	0.6	101,897		0.5		公営事業等への繰出		1,573,495		4.3		物件等購入保証・補償		141,400
普通建設事業費	2,077,839	10.6	430,564		3.8		下水道		380,000		2.3		その他		2,068,177
うち補助	510,780	2.6	4,342		0.0		病院		91,611		0.3		実質的なもの		-
うち単独	1,517,517	7.8	421,980		3.8		交通		65,773		0.3		収益事業収入		-
災害復旧事業費	11,224	0.1	4,804		0.0		市場		453,367		1.2		土地開発基金現在高		505,741
失業対策事業費	-	-	-		-		その他		1,086,503		3.0		徴収率(%)		96.7
歳出合計	19,511,876	100.0	13,959,561		71.2		歳入一般財源等		14,240,301千円		73.5		現計		98.0
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		区分		(単位千円)
議会費	231,632	1.2	-		-		議会費		231,632		1.2		基準財政収入額		5,174,007
総務費	2,115,501	10.8	-		-		総務費		2,115,501		10.8		基準財政需要額		9,721,850
民生費	5,433,466	27.8	-		-		民生費		5,433,466		27.8		標準税収入額等		6,765,644
衛生費	1,779,484	9.1	-		-		衛生費		1,779,484		9.1		標準財政規模		11,320,561
労働費	57,053	0.3	-		-		労働費		57,053		0.3		財政力指数		0.54
農林水産業費	314,127	1.6	-		-		農林水産業費		314,127		1.6		実質収支比率(%)		2.0
商工費	506,365	2.6	-		-		商工費		506,365		2.6		経常一般財源等比率(%)		99.8
土木費	4,103,533	21.0	-		-		土木費		4,103,533		21.0		公債費負担比率(%)		15.9
消防費	685,293	3.5	-		-		消防費		685,293		3.5		公債費比率(%)		14.6
教育費	1,558,508	8.0	-		-		教育費		1,558,508		8.0		実質公債費比率(%)		16.7
災害復旧費	11,224	0.1	-		-		災害復旧費		11,224		0.1		起債制限比率(%)		12.3
公債費	2,624,079	13.4	-		-		公債費		2,624,079		13.4		積立金		41,963
諸支出費	91,611	0.5	-		-		諸支出費		91,611		0.5		減債債		648
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金		-		-		現在高		1,402,408
歳出合計	19,511,876	100.0	-		-		歳出合計		19,511,876		100.0		地方債現在高		22,485,843
実質収支															
再差引収支															
加入世帯数(世帯)															
被保険者数(人)															
被保険者1人当り															
保険税(料)収入額															
国庫支出金															
保険給付費															
歳入一般財源等															
14,240,301千円															
経常収支比率															
96.6%															
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等															
14,240,301千円															
経常経費充当一般財源等															
11,628,412千円															
経常収支比率															
96.6%															
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等															
14,240,301千円															
経常経費充当一般財源等															
11,628,412千円															
経常収支比率															
96.6%															
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等															
14,240,301千円															
経常経費充当一般財源等															
11,628,412千円															
経常収支比率															
96.6%															
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等															
14,240,301千円															
経常経費充当一般財源等															
11,628,412千円															
経常収支比率															
96.6%															
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等															
14,240,301千円															
経常経費充当一般財源等															
11,628,412千円															
経常収支比率															
96.6%															
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等															
14,240,301千円															
経常経費充当一般財源等															
11,628,412千円															
経常収支比率															
96.6%															
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等															
14,240,301千円															
経常経費充当一般財源等															
11,628,412千円															
経常収支比率															
96.6%															
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等															
14,240,301千円															
経常経費充当一般財源等															
11,628,412千円															
経常収支比率															
96.6%															
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等															
14,240,301千円															
経常経費充当一般財源等															
11,628,412千円															
経常収支比率															
96.6%															
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等															
14,240,301千円															
経常経費充当一般財源等															
11,628,412千円															
経常収支比率															
96.6%															
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等															
14,240,301千円															
経常経費充当一般財源等															
11,628,412千円															
経常収支比率															
96.6%															
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等															
14,240,301千円															
経常経費充当一般財源等															
11,628,412千円															
経常収支比率															
96.6%															
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等															
14,240,301千円															
経常経費充当一般財源等															
11,628,412千円															
経常収支比率															
96.6%															
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等															
14,240,301千円															
経常経費充当一般財源等															
11,628,412千円															
経常収支比率															
96.6%															
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)															

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		23,961 25,757	都道府県名 04	団体名 2056	市町村類型 地方交付税種地	- 1						
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)					
		住民基本台帳人口	66,423人	70,293人	-5.5%	第1次	4,351	6,186	面積(km ²)	226.67	宮城県	気仙沼市	1-3						
			67,009人	67,742人	-1.1%	第2次	10,068	10,406	人口密度(人)	293	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	第3次	19,849	20,148	17年国調世帯数	22,183	指定団体等の指定状況	歳入総額	23,333,704	-					
地方税	6,010,910	25.8	5,692,721		39.3		57.9	54.8	12年国調世帯数	22,361	新産業特低開産炭山離過疎半首都近畿中部市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過	歳出総額	22,977,163	-					
地方譲与税	554,913	2.4	554,913		3.8	市町村税の状況 (単位千円・%)				収入	22,977,163	-	歳入歳出差引	356,541	-				
利子割交付金	24,832	0.1	24,832		0.2	区分	収入	構成比	超過課税分		一般職員	587	1,867,090	3,181	翌年度に繰越すべき財源	-	-		
配当割交付金	8,048	0.0	8,048		0.1	普通税	5,692,170	94.7	-		うち技能労務員	97	286,220	2,951	実質収支	356,541	-		
株式等譲渡所得割交付金	11,419	0.0	11,419		0.1	法定普通税	5,692,170	94.7	-		教育公務員	23	84,710	3,683	単年度収支	356,541	-		
地方消費税交付金	663,544	2.8	663,544		4.6	市町村民税	2,101,937	35.0	-		消防職員	-	-	-	積立金	571	-		
ゴルフ場利用税交付金	2,576	0.0	2,576		0.0	個人均等割	73,343	1.2	-		臨時職員	-	-	-	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	所得割	1,603,579	26.7	-		等合	610	1,951,800	3,200	積立金取崩し額	872,321	-		
自動車取得税交付金	147,608	0.6	147,608		1.0	法人均等割	156,283	2.6	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-		-	法人税割	268,732	4.5	-		議員公務災害	1	18.03.31	9,370	実質単年度収支	-515,209	-		
地方特例交付金	182,428	0.8	182,428		1.3	固定資産税	3,043,811	50.6	-		非常勤公務災害	1	18.03.31	7,620	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方交付税	7,826,040	33.5	7,145,831		49.3	うち純固定資産税	3,016,814	50.2	-		退職手当	1	18.03.31	6,730	一般職員	587	1,867,090	3,181	
普通交付税	7,145,831	30.6	7,145,831		49.3	軽自動車税	110,223	1.8	-		事務機共同	1	18.03.31	6,400	職	97	286,220	2,951	
特別交付税	680,209	2.9	-		-	市町村たばこ税	435,739	7.2	-		税務事務	1	18.03.31	4,680	員	23	84,710	3,683	
(一般財源計)	15,432,318	66.1	14,433,920		99.5	鉦産税	-	-	-		老人福祉	1	18.03.31	3,930	等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,103	0.0	10,103		0.1	特別土地保有税	460	0.0	-		伝染病	28	18.03.31	3,660	合	610	1,951,800	3,200	
分担金・負担金	45,069	0.2	-		-	法定外普通税	-	-	-		議会議長	1	18.03.31	4,680	計	610	1,951,800	3,200	
使用料	266,254	1.1	32,470		0.2	目的税	318,740	5.3	-		収入役	1	18.03.31	6,730	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	40,407	0.2	-		-	法定目的税	318,740	5.3	-		教育長	1	18.03.31	6,400	議員公務災害	1	18.03.31	9,370	
国庫支出金	1,708,686	7.3	-		-	入湯税	551	0.0	-		常備消防	1	18.03.31	6,400	非常勤公務災害	1	18.03.31	7,620	
国有提供交付金	-	-	-		-	事業所税	-	-	-		小学校	1	18.03.31	4,680	退職手当	1	18.03.31	6,730	
(特別区財調交付金)	-	-	-		-	都市計画税	318,189	5.3	-		中学校	1	18.03.31	3,930	事務機共同	1	18.03.31	6,400	
都道府県支出金	1,075,165	4.6	-		-	水利地益税等	-	-	-		その他	28	18.03.31	3,660	税務事務	1	18.03.31	4,680	
財産収入	97,198	0.4	22,836		0.2	法定外目的税	-	-	-		その他	28	18.03.31	3,660	老人福祉	1	18.03.31	3,930	
寄附金	5,985	0.0	-		-	旧法による税	-	-	-		その他	28	18.03.31	3,660	伝染病	28	18.03.31	3,660	
繰入金	1,123,859	4.8	-		-	合計	6,010,910	100.0	-		合計	610	1,951,800	3,200	伝染病	28	18.03.31	3,660	
繰越金	224,202	1.0	-		-														
諸収入	1,147,158	4.9	1,146		0.0														
地方債	2,157,300	9.2	-		-														
うち減税補てん償	75,000	0.3	-		-														
うち臨時財政対策債	821,500	3.5	-		-														
歳入合計	23,333,704	100.0	14,500,475		100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)							
人件費	5,660,693	24.6	5,378,387		34.7	議会費	339,174	1.5	-	337,192	基準財政収入額	5,705,512							
うち職員給	3,814,760	16.6	3,603,915		-	総務費	3,603,521	15.7	869,231	2,412,401	基準財政需要額	12,845,105							
扶助費	2,263,163	9.8	774,966		5.0	民生費	5,170,125	22.5	109,554	3,044,913	標準収入額等	7,419,000							
公債費	2,963,846	12.9	2,937,870		19.1	衛生費	2,936,603	12.8	143,761	2,753,513	標準財政規模	14,564,831							
内元利償還金	2,954,799	12.9	2,928,823		19.0	労働費	307,765	1.3	-	20,753	財政力指数	0.44							
一時借入金利息	9,047	0.0	9,047		0.1	農林水産業費	884,608	3.8	370,320	514,093	実質収支比率(%)	2.4							
(義務的経費計)	10,887,702	47.4	9,091,223		58.8	商工費	1,142,425	5.0	60,100	703,083	経常一般財源等比率(%)	99.6							
物件費	2,221,897	9.7	1,552,881		7.9	土木費	2,221,467	9.7	636,639	1,721,174	公債費負担比率(%)	16.5							
維持補修費	98,856	0.4	87,489		0.6	消防費	1,162,888	5.1	37,555	1,134,325	公債費比率(%)	16.0							
補助費等	3,142,656	13.7	3,028,837		16.8	教育費	2,210,972	9.6	272,079	1,819,703	実質公債費比率(%)	15.7							
うち一部事務組合負担金	2,124,576	9.2	2,124,576		13.2	災害復旧費	17,988	0.1	-	9,948	起債制限比率(%)	9.3							
繰出金	2,888,909	12.6	2,668,770		10.7	公債費	2,963,846	12.9	-	2,937,870	積立金	365,593							
積立金	1,506	0.0	5		-	諸支出費	15,781	0.1	15,781	15,781	財調債	4,038							
投資・出資金・貸付金	1,202,629	5.2	406,604		0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	489,980							
前年度繰上充用金	-	-	-		-	歳出合計	22,977,163	100.0	2,515,020	17,424,749	地方債現在高	26,817,820							
投資的経費	2,533,008	11.0	588,940		4.1	合計	3,782,987	国民健康保険	207,016	207,016	うち政府資金	12,571,927							
うち人件費	45,863	0.2	41,765		0.3	下水道	1,015,241	国民健康保険	176,347	176,347	物件等購入保証・補償	1,255,421							
普通建設事業費	2,515,020	10.9	578,992		4.0	病院	890,833	国民健康保険	14,552	14,552	その他	2,043,000							
うち補助	766,010	3.3	53,886		0.4	市場	258,500	国民健康保険	30,438	30,438	実質的なもの	-							
うち単独	1,598,315	7.0	506,458		3.6	簡易水道	57,200	国民健康保険	69	69	収益事業収入	-							
災害復旧事業費	17,988	0.1	9,948		0.1	その他	415,446	国民健康保険	146	146	土地開発基金現在高	1,067,581							
失業対策事業費	-	-	-		-	歳入一般財源等	17,781,290	国民健康保険	61	61	純固定資産税	93.5							
歳出合計	22,977,163	100.0	17,424,749		76.4	合計	1,145,767	国民健康保険	146	146	現計	97.3							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		13,176 16,881	都道府県名 04 宮城県	団体名 2064 白石市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 2														
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)											
		住民基本台帳人口	39,492人	40,793人	-3.2%	第1次	1,742	2,011	286.47	138	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)													
歳入の状況(単位千円・%)			39,685人	39,996人	-0.8%	第2次	8.6	9.6	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分		14,825,432	15,651,736													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	8,233	8,588	12,587	新産特	×	歳入総額		14,292,142	15,255,496													
地方税	3,918,200	26.4	3,749,996	38.8		40.8	41.1	12,402	工特		×	歳入歳出差引		533,290	396,240												
地方譲与税	388,166	2.6	388,166	4.0		10,167	10,264		低開発	×		翌年度に繰越すべき財源		164,715	63,871												
利子割交付金	14,712	0.1	14,712	0.2		50.4	49.2		産炭		×	実質収支		368,575	332,369												
配当割交付金	4,773	0.0	4,773	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)				山振	×		単年度収支		36,206	-88,576												
株式等譲渡所得割交付金	6,782	0.0	6,782	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分		離島	×	積立金		300,116	100,888											
地方消費税交付金	362,488	2.4	362,488	3.7	普通税	3,726,208	95.1			過疎	×		繰上償還金		475,430	847,080											
ゴルフ場利用税交付金	7,899	0.1	7,899	0.1	法定普通税	3,726,208	95.1			半島		×	積立金取崩し額		100,000	499,272											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,210,835	30.9			首都	×		実質単年度収支		711,752	360,120											
自動車取得税交付金	117,431	0.8	117,431	1.2	個人均等割	42,079	1.1			近畿		×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	875,767	22.4			中部	×		一般職員		328	1,071,920	3,268										
地方特例交付金	111,135	0.7	111,135	1.1	法人均等割	88,461	2.3			市町村圏		×	うち技能労務員		46	125,630	2,731										
地方交付税	5,345,623	36.1	4,861,453	50.3	法人税割	204,528	5.2			特定農山村	×		教育公務員		15	49,780	3,319										
普通交付税	4,861,453	32.8	4,861,453	50.3	固定資産税	2,228,946	56.9			財政再建		×	消防職員		-	-	-										
特別交付税	484,170	3.3	-	-	うち純固定資産税	2,218,345	56.6			指数表選定	×		臨時職員		-	-	-										
(一般財源計)	10,277,209	69.3	9,624,835	99.5	軽自動車税	66,392	1.7			財源超過		×	等合		343	1,121,700	3,270										
交通安全対策特別交付金	6,827	0.0	6,827	0.1	市町村たばこ税	219,838	5.6			一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
分担金・負担金	3,036	0.0	-	-	市町村民税	1,210,835	30.9			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.01.01	8,577											
使用料	296,432	2.0	28,776	0.3	法定普通税	3,726,208	95.1			非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	17.01.01	7,267											
手数料	28,818	0.2	-	-	市町村民税	1,210,835	30.9			退職手当	-	火葬場	収入役	1	17.01.01	6,479											
国庫支出金	1,007,795	6.8	-	-	個人均等割	42,079	1.1			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.01.01	6,099											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	所得割	875,767	22.4			税務事務	-	小学校	×	議会議長	1	8.12.01	4,560										
都道府県支出金	603,387	4.1	-	-	法人均等割	88,461	2.3			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.12.01	3,850										
財産収入	27,135	0.2	13,048	0.1	固定資産税	2,228,946	56.9			伝染病	×	その他	議会議員	22	8.12.01	3,620											
寄附金	2,980	0.0	-	-	うち純固定資産税	2,218,345	56.6			目的税	-																
繰入金	580,617	3.9	-	-	法定外普通税	-	-			法定目的税	-																
繰越金	205,940	1.4	-	-	入湯税	23,788	0.6			事業所税	-																
諸収入	637,456	4.3	-	-	都市計画税	168,204	4.3			水利地益税等	-																
地方債	1,147,800	7.7	-	-	法定外目的税	-	-			旧法による税	-																
うち減税補てん償	44,200	0.3	-	-	旧法による税	-	-			合計	3,918,200	100.0															
うち臨時財対策償	454,700	3.1	-	-	合計	3,918,200	100.0			目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,740,968										
歳入合計	14,825,432	100.0	9,673,486	100.0	性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	基準財政需要額	8,602,421										
					区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	標準収入額等	4,856,466										
人件費	2,974,903	20.8	2,777,675	27.0	人件費	2,974,903	20.8	2,777,675	2,750,688	27.0	議会費	201,123	1.4	-	-	201,123	4,856,466										
うち職員給	2,005,048	14.0	1,835,041	-	うち職員給	2,005,048	14.0	1,835,041	-	-	総務費	2,158,075	15.1	105,920	1,963,639	2,070,940	9,717,919										
扶助費	1,235,977	8.6	485,344	4.8	扶助費	1,235,977	8.6	485,344	485,060	4.8	民生費	3,164,426	22.1	11,461	2,070,940	1,561,895	0.43										
公債費	2,359,476	16.5	2,280,190	17.7	公債費	2,359,476	16.5	2,280,190	1,804,760	17.7	衛生費	1,619,632	11.3	19,348	1,561,895	24,225	3.8										
内元利償還金	2,359,476	16.5	2,280,190	17.7	内元利償還金	2,359,476	16.5	2,280,190	1,804,760	17.7	労働費	24,485	0.2	-	24,225	341,225	99.5										
内一時借入金利息	-	-	-	-	内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	551,859	3.9	192,683	341,225	19.2											
(義務的経費計)	6,570,356	46.0	5,543,209	49.6	(義務的経費計)	6,570,356	46.0	5,543,209	5,040,508	49.6	商工費	666,199	4.7	151,491	215,460	13.4											
物件費	1,812,778	12.7	1,409,162	12.5	物件費	1,812,778	12.7	1,409,162	1,269,371	12.5	土木費	1,549,259	10.8	754,066	1,142,822	8.3											
維持補修費	163,304	1.1	142,262	1.4	維持補修費	163,304	1.1	142,262	142,262	1.4	消防費	428,901	3.0	21,574	413,033	2.5											
補助費等	1,581,807	11.1	1,470,938	13.0	補助費等	1,581,807	11.1	1,470,938	1,323,228	13.0	教育費	1,439,358	10.1	116,602	1,188,792	1,119,967											
うち一部事務組合負担金	838,789	5.9	836,822	8.0	うち一部事務組合負担金	838,789	5.9	836,822	810,834	8.0	災害復旧費	129,349	0.9	-	25,482	1,430,401											
繰出金	1,624,080	11.4	1,492,957	9.0	繰出金	1,624,080	11.4	1,492,957	912,438	9.0	公債費	2,359,476	16.5	-	2,280,190	3,555,883											
積立金	302,235	2.1	299,001	-	積立金	302,235	2.1	299,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-	15,703,862											
投資・出資金・貸付金	735,088	5.1	346,488	-	投資・出資金・貸付金	735,088	5.1	346,488	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	9,806,312											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,292,142	100.0	1,373,145	11,428,826	56,711											
投資的経費	1,502,494	10.5	724,809	8.0	投資的経費	1,502,494	10.5	724,809	85.4%	89.8%	公営事業等への繰出	2,305,130	国民健康保険状況	実質収支	101,483	再差引収支	-64,826	加入世帯数(世帯)	7,777	被保険者数(人)	15,415	保険税(料)収入額	69	国庫支出金	77	徴収率(%)	161
うち人件費	86,355	0.6	85,999	-	うち人件費	86,355	0.6	85,999	-	-	公営事業等への繰出	2,305,130	国民健康保険状況	実質収支	101,483	再差引収支	-64,826	加入世帯数(世帯)	7,777	被保険者数(人)	15,415	保険税(料)収入額	69	国庫支出金	77	徴収率(%)	161
普通建設事業費	1,373,145	9.6	699,327	8.0	普通建設事業費	1,373,145	9.6	699,327	85.4%	89.8%	公営事業等への繰出	2,305,130	国民健康保険状況	実質収支	101,483	再差引収支	-64,826	加入世帯数(世帯)	7,777	被保険者数(人)	15,415	保険税(料)収入額	69	国庫支出金	77	徴収率(%)	161
うち補助	47,617	0.3	13,429	0.1	うち補助	47,617	0.3	13,429	85.4%	89.8%	公営事業等への繰出	2,305,130	国民健康保険状況	実質収支	101,483	再差引収支	-64,826	加入世帯数(世帯)	7,777	被保険者数(人)	15,415	保険税(料)収入額	69	国庫支出金	77	徴収率(%)	161
うち単独	1,299,231	9.1	684,601	7.0	うち単独	1,299,231	9.1	684,601	85.4%	89.8%	公営事業等への繰出	2,305,130	国民健康保険状況	実質収支	101,483	再差引収支	-64,826	加入世帯数(世帯)	7,777	被保険者数(人)	15,415	保険税(料)収入額	69	国庫支出金	77	徴収率(%)	161
災害復旧事業費	129,349	0.9	25,482	0.3	災害復旧事業費	129,349	0.9	25,482	85.4%	89.8%	公営事業等への繰出	2,305,130	国民健康保険状況	実質収支	101,483	再差引収支	-64,826	加入世帯数(世帯)	7,777	被保険者数(人)	15,415	保険税(料)収入額	69	国庫支出金	77	徴収率(%)	161
失業対策事業費	-	-	-	-	失業対策事業費	-	-	-	85.4%	89.8%	公営事業等への繰出	2,305,130	国民健康保険状況	実質収支	101,483	再差引収支	-64,826	加入世帯数(世帯)	7,777	被保険者数(人)	15,415	保険税(料)収入額	69	国庫支出金	77	徴収率(%)	161
歳出合計	14,292,142	100.0	11,428,826	80.0	歳入一般財源等	11,847,016	80.0	11,847,016	80.0%	80.0%	歳入一般財源等	11,847,016	80.0%	11,428,826	80.0%	基準財政収入額	3,740,968										
					歳入一般財源等	11,847,016	80.0%	11,847,016	80.0%	80.0%	歳入一般財源等	11,847,016	80.0%	11,428,826	80.0%	基準財政需要額	8,602,421										
					歳入一般財源等	11,847,016	80.0%	11,847,016	80.0%	80.0%	歳入一般財源等	11,847,016	80.0%	11,428,826	80.0%	標準収入額等	4,856,466										
					歳入一般財源等	11,847,016	80.0%	11,847,016	80.0%	80.0%	歳入一般財源等	11,847,016	80.0%	11,428,826	80.0%	標準財政規模	9,717,919										
					歳入一般財源等	11,847,016	80.0%	11,847,016	80.0%	80.0%	歳入一般財源等	11,847,016	80.0%	11,428,826	80.0%	財政力指数	0.43										
					歳入一般財源等	11,847,016	80.0%	11,847,016	80.0%	80.0%	歳入一般財源等	11,847,016	80.0%	11,428,826	80.0%	実質収支比率(%)	3.8										
					歳入一般財源等	11,847,016	80.0%	11,847,016	80.0%	80.0%	歳入一般財源等	11,847,016	80.0%	11,428,826	80.0%	経常一般財源等比率(%)	99.5										
					歳入一般財源等	11,847,016	80.0%	11,847,016	80.0%																		

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		36,385 33,458	都道府県名 04 宮城県	団体名 2072 名取市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 4	
			12年国調 増減率	68,662人 67,216人 2.2%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)						面積(km ²) 人口密度(人)
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	9,239,674	42.5	8,491,556		61.6		普通税		新産特	× × × × × × × × × ×	支 状 況	歳入総額	21,759,062	20,954,605
地方譲与税	548,378	2.5	548,378		4.0		法定普通税	工特	歳出総額			21,323,273	20,727,187	
利子割交付金	34,247	0.2	34,247		0.2		市町村民税	低開	歳入歳出差引			435,789	227,418	
配当割交付金	11,145	0.1	11,145		0.1		個人均等割	炭	翌年度に繰越すべき財源			46,192	15,858	
株式等譲渡所得割交付金	15,921	0.1	15,921		0.1		所得割	振	実質収支			389,597	211,560	
地方消費税交付金	585,690	2.7	585,690		4.3		法人均等割	島	単年度収支			178,037	-143,777	
ゴルフ場利用税交付金	39,007	0.2	39,007		0.3		法人均等割	離	積立金			1,000	1,500	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	島	繰上償還金			50	-	
自動車取得税交付金	128,107	0.6	128,107		0.9		うち純固定資産税	半	積立金取崩し額			223,533	162,240	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	島	実質単年度収支			-44,446	-304,517	
地方特例交付金	254,355	1.2	254,355		1.8		市町村たばこ税	首	区分					
地方交付税	4,126,901	19.0	3,576,520		26.0		鉦産税	都	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
普通交付税	3,576,520	16.4	3,576,520		26.0		特別土地保有税	近	一般職員	454	1,474,220	3,247		
特別交付税	550,381	2.5	-		-		法定外普通税	畿	うち技能労務員	71	205,060	2,888		
(一般財源計)	14,983,425	68.9	13,684,926		99.3		目的税	中	教育公務員	13	49,970	3,844		
交通安全対策特別交付金	15,684	0.1	15,684		0.1		法定目的税	部	消防職員	92	274,150	2,980		
分担金・負担金	12,915	0.1	-		-		入湯税	市町村圏	臨時職員	-	-	-		
使用料	410,416	1.9	58,534		0.4		事業所税	特定農山村	等合	559	1,798,340	3,217		
手数料	41,611	0.2	-		-		都市計画税	財政再建	一部事務組合加入の状況					
国庫支出金	1,608,412	7.4	-		-		水利地益税等	指数表選定	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税	財源超過	議会議長	1	8.12.01	5,040		
都道府県支出金	806,585	3.7	-		-		旧法による税	-	議会副議長	1	8.12.01	4,200		
財産収入	92,245	0.4	16,583		0.1		合計	-	議会議員	24	8.12.01	3,950		
寄附金	212,065	1.0	-		-		歳入合計	9,239,674	100.0	71,939				
繰入金	515,136	2.4	-		-		歳出合計	21,759,062	100.0	21,759,062				
繰越金	127,418	0.6	-		-		性質別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)		
諸収入	863,250	4.0	1,269		0.0		区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,557,724	
地方債	2,069,900	9.5	-		-		人件費	4,917,663	23.1	-	-	基準財政需要額	11,142,039	
うち減税補てん償	98,200	0.5	-		-		うち職員給	3,376,185	15.8	6,882	2,098,729	標準税収入額等	9,890,058	
うち臨時財政対策債	723,800	3.3	-		-		扶助費	1,969,144	9.2	53,257	2,524,181	標準財政規模	13,466,578	
歳入合計	21,759,062	100.0	13,776,996		100.0		公債費	2,820,475	13.2	12,411	1,382,916	財政力指数	0.68	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,557,724	
人件費	4,917,663	23.1	4,556,501		31.1		議会費	250,445	1.2	-	250,445	基準財政需要額	11,142,039	
うち職員給	3,376,185	15.8	3,117,991		-		総務費	2,374,095	11.1	6,882	2,098,729	標準税収入額等	9,890,058	
扶助費	1,969,144	9.2	711,136		4.9		民生費	4,280,502	20.1	53,257	2,524,181	標準財政規模	13,466,578	
公債費	2,820,475	13.2	2,780,331		19.0		衛生費	1,551,244	7.3	12,411	1,382,916	財政力指数	0.68	
内元利償還金	2,820,475	13.2	2,780,331		19.0		労働費	66,581	0.3	-	55,174	実質収支比率(%)	2.9	
内一時借入金利息	-	-	-		-		農林水産業費	563,823	2.6	235,267	366,529	経常一般財源等比率(%)	102.3	
(義務的経費計)	9,707,282	45.5	8,047,968		55.1		商工費	372,400	1.7	3,843	139,442	公債費負担比率(%)	16.5	
物件費	2,568,047	12.0	1,804,577		10.4		土木費	5,644,408	26.5	2,162,121	3,960,654	公債費比率(%)	15.8	
維持補修費	74,521	0.3	62,710		0.4		消防費	786,941	3.7	14,889	776,887	実質公債費比率(%)	12.8	
補助費等	3,128,410	14.7	2,997,403		16.7		教育費	2,604,481	12.2	215,993	2,070,152	起債制限比率(%)	11.0	
うち一部事務組合負担金	727,910	3.4	727,910		4.7		災害復旧費	7,847	0.0	-	7,847	積立金	990,238	
繰出金	1,210,426	5.7	1,057,427		6.3		公債費	2,820,506	13.2	-	2,780,362	減債債	619,372	
積立金	205,100	1.0	200,586		-		諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,810,095	
投資・出資金・貸付金	1,716,977	8.1	1,425,401		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	25,468,276	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	21,323,273	100.0	2,704,663	16,413,318	うち政府資金	15,356,102	
投資的経費	2,712,510	12.7	817,246		経常経費充当一般財源等計		合計	4,405,667	国民健康保険	実質収支	107,819	物件等購入	512,858	
うち人件費	119,907	0.6	101,312		12,970,667千円		下水道	3,087,987	国民健康保険	再差引収支	70,184	保証・補償	-	
普通建設事業費	2,704,663	12.7	809,399		88.8%		上水道	107,254	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	10,969	その他	1,746,072	
うち補助	862,575	4.0	16,029		94.1%		工業用水道	-	国民健康保険	被保険者数(人)	22,390	実質的なもの	-	
うち単独	941,602	4.4	736,418		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		交通	-	国民健康保険	被保険者1人当り	82	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	7,847	0.0	7,847		歳入一般財源等		その他	883,723	国民健康保険	保険料(料)収入額	82	土地開発基金現在高	1,232,498	
失業対策事業費	-	-	-		16,833,879千円		その他	883,723	国民健康保険	国庫支出金	65	「現計」市町村民税	98.6	
歳出合計	21,323,273	100.0	16,413,318		歳入一般財源等		その他	883,723	国民健康保険	保険給付費	151	「現計」市町村民税	98.6	
歳入一般財源等														
16,833,879千円														
歳入一般財源等														
16,833,879千円														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		7,425 7,159	都道府県名 04 宮城県	団体名 2081 角田市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-2		
			12年国調 増減率	33,199人 34,354人 -3.4%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)						面積(km ²) 人口密度(人)	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	3,544,098	31.1	3,339,585		42.8		普通税		新産特	×	歳入総額		11,394,155	11,798,856	
地方譲与税	396,635	3.5	396,635		5.1		法定普通税		工特		×	歳出総額		10,919,685	11,272,436
利子割交付金	12,827	0.1	12,827		0.2		市町村民税		低開発	×		歳入歳出差引		474,470	526,420
配当割交付金	4,169	0.0	4,169		0.1		個人均等割		産炭		×	翌年度に繰越すべき財源		31,000	12,162
株式等譲渡所得割交付金	5,946	0.1	5,946		0.1		所得割		山振	×		実質収支		443,470	514,258
地方消費税交付金	326,175	2.9	326,175		4.2		法人均等割		離島		×	単年度収支		-70,788	149,127
ゴルフ場利用税交付金	4,429	0.0	4,429		0.1		法人税割		過疎	×		積立金		6,344	12,198
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		半島		×	繰上償還金		-	-
自動車取得税交付金	132,036	1.2	132,036		1.7		うち純固定資産税		中部	×		積立金取崩し額		-	-
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		市町村圏		×	実質単年度収支		-64,444	161,325
地方特例交付金	106,428	0.9	106,428		1.4		市町村たばこ税		特定農山村	×		区分		職員数(人)	給料月額(百円)
地方交付税	3,878,002	34.0	3,437,979		44.0		市町村民税		財政再建		×	一般職員		266	874,470
普通交付税	3,437,979	30.2	3,437,979		44.0		法定外普通税		指数表選定	×		うち技能労務員		27	78,830
特別交付税	440,023	3.9	-		-		目的税		財源超過		×	教育公務員		6	20,390
(一般財源計)	8,410,745	73.8	7,766,209		99.4		法定目的税		一部事務組合加入の状況	×		消防職員		-	-
交通安全対策特別交付金	5,773	0.1	5,773		0.1		入湯税		特別職等		×	臨時職員		-	-
分担金・負担金	13,794	0.1	-		-		事業所税		定数	×		等合		272	894,860
使用料	258,396	2.3	16,163		0.2		都市計画税		適用開始年月日		×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	22,944	0.2	-		-		水利地益税等		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×		市市区町村長		1	14,04,01
国庫支出金	602,750	5.3	-		-		法定外目的税		退職手当		×	助役		1	14,04,01
国有提供交付金(特別区財政交付金)	13,906	0.1	13,906		0.2		旧法による税		事務機共同	×		収入役		1	14,04,01
都道府県支出金	412,283	3.6	-		-		合 計		税務事務		×	教育長		1	14,04,01
財産収入	67,848	0.6	8,311		0.1		歳入合計		老人福祉	×		議会議長		1	8,12,01
寄附金	3,024	0.0	-		-		歳入一般財源等		伝染病		×	議会副議長		1	8,12,01
繰入金	77,610	0.7	-		-		歳出合計		その他	×		議会議員		19	8,12,01
繰越金	262,162	2.3	-		-		歳出別歳出の状況 (単位千円・%)		議員公務災害		×	市市区町村長		1	14,04,01
諸収入	325,720	2.9	40		0.0		区分		非常勤公務災害	×		収入役		1	14,04,01
地方債	917,200	8.0	-		-		決算額(A)		退職手当		×	教育長		1	14,04,01
うち減税補てん償	42,100	0.4	-		-		構成比		事務機共同	×		議会議長		1	8,12,01
うち臨時財政対策債	391,100	3.4	-		-		(A)のうち普通建設事業費		老人福祉		×	議会副議長		1	8,12,01
歳入合計	11,394,155	100.0	7,810,402		100.0		(A)の充て一般財源等		伝染病	×		議会議員		19	8,12,01
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充て一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充て一般財源等		区分	(単位千円)
人件費	2,717,114	24.9	2,522,196		30.1		議会費	182,883	1.7	-		182,883		基準財政収入額	3,214,678
うち職員給	1,778,280	16.3	1,607,295		-		総務費	1,538,341	14.1	28,239		1,426,020		基準財政需要額	6,652,657
扶助費	964,711	8.8	376,928		4.6		民生費	2,405,783	22.0	8,525		1,541,550		標準税収入額等	4,151,658
公債費	1,387,201	12.7	1,342,001		16.3		衛生費	1,196,768	11.0	16,206		1,095,711		標準財政規模	7,589,637
内元利償還金	1,387,195	12.7	1,341,995		16.3		労働費	23,027	0.2	6,257		22,567		財政力指数	0.48
内一時借入金利息	6	0.0	6		0.0		農林水産業費	885,004	8.1	546,621		560,859		実質収支比率(%)	5.8
(義務的経費計)	5,069,026	46.4	4,241,125		50.9		商工費	306,677	2.8	74,172		122,722		経常一般財源等比率(%)	102.9
物件費	1,253,771	11.5	896,669		8.8		土木費	1,464,377	13.4	357,243		1,182,886		公債費負担比率(%)	14.5
維持補修費	155,380	1.4	147,719		1.8		消防費	399,946	3.7	28,601		374,186		公債費比率(%)	14.4
補助費等	1,633,807	15.0	1,527,272		14.8		教育費	1,127,781	10.3	67,958		934,403		実質公債費比率(%)	18.6
うち一部事務組合負担金	1,014,270	9.3	1,014,270		10.5		災害復旧費	1,897	0.0	-		1,897		起債制限比率(%)	9.4
繰出金	1,478,789	13.5	1,352,771		14.3		公債費	1,387,201	12.7	-		1,342,001		積立金	1,600,714
積立金	62,786	0.6	61,625		-		諸支出費	-	-	-		-		減債債	118,804
投資・出資金・貸付金	130,407	1.2	14,925		0.2		前年度繰上充用金	-	-	-		-		現在高	780,454
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	10,919,685	100.0	1,133,822		8,787,685		地方債現在高	11,687,366
投資的経費	1,135,719	10.4	545,579		5.7		合 計	1,620,105	14.9	-		-		うち政府資金	6,855,100
うち人件費	58,168	0.5	57,636		0.5		公営事業等への繰出	685,457	6.4	-		-		物件等購入保証・補償	-
普通建設事業費	1,133,822	10.4	543,682		5.6		下水道	141,316	1.3	-		-		その他	756,412
うち補助	153,086	1.4	11,637		0.1		上水道	-	-	-		-		実質的なもの	737,695
うち単独	836,685	7.7	414,294		3.9		工業用水道	-	-	-		-		収益事業収入	-
災害復旧事業費	1,897	0.0	1,897		0.0		交通	-	-	-		-		土地開発基金現在高	775,000
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険	245,841	2.3	-		-		徴収率	98.3
歳出合計	10,919,685	100.0	8,787,685		80.4		その他	547,491	5.0	-		-		現計	98.8
実質収支														95.4	
再差引収支														97.8	
加入世帯数(世帯)														99.0	
被保険者数(人)														99.0	
被保険者1人当り														99.0	
保険税(料)収入額														99.0	
国庫支出金														99.0	
保険給付費														99.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		54,406 53,535	都道府県名 04 宮城県	団体名 2099 多賀城市	市町村類型 地方交付税種地	- 3 2 - 5	
			12年国調 増減率	62,745人 61,457人 2.1%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)						面積(km ²) 人口密度(人)
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	7,448,471	42.0	6,743,018		62.2		普通税		新産特	×	支	歳入総額	17,751,629	17,704,029
地方譲与税	397,227	2.2	397,227		3.7		法定普通税	73,920	工特			歳出総額	17,441,978	17,323,879
利子割交付金	32,156	0.2	32,156		0.3		市町村民税	73,920	低開			歳入歳出差引	309,651	380,150
配当割交付金	10,473	0.1	10,473		0.1		個人均等割	-	産炭			翌年度に繰越すべき財源	218,952	47,414
株式等譲渡所得割交付金	14,983	0.1	14,983		0.1		所得割	-	山振			実質収支	90,699	332,736
地方消費税交付金	544,695	3.1	544,695		5.0		法人均等割	-	離島			単年度収支	-242,037	117,822
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割	-	過疎			積立金	1,375	1,740
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	-	半島			繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	85,204	0.5	85,204		0.8		うち純固定資産税	-	首都			積立金取崩し額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	-	近畿			実質単年度収支	-240,662	119,562
地方特例交付金	229,824	1.3	229,824		2.1		市町村たばこ税	-	中	区分				
地方交付税	3,079,528	17.3	2,710,483		25.0		市町村民税	-	部	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
普通交付税	2,710,483	15.3	2,710,483		25.0		法定外普通税	-	市町村圏	一般職員	415	1,318,100	3,176	
特別交付税	369,045	2.1	-		-		目的税	-	特定農山村	うち技能労務員	26	73,800	2,838	
(一般財源計)	11,842,561	66.7	10,768,063		99.4		法定目的税	-	財政再建	教育公務員	2	7,010	3,505	
交通安全対策特別交付金	15,032	0.1	15,032		0.1		入湯税	-	指数表選定	消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	56,214	0.3	-		-		事業所税	-	財源超過	臨時職員	-	-	-	
使用料	300,745	1.7	18,603		0.2		都市計画税	-	一部事務組合加入の状況	等合	417	1,325,110	3,178	
手数料	103,670	0.6	-		-		水利地益税等	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国庫支出金	1,774,718	10.0	-		-		法定外目的税	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	8,676	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	20,264	0.1	20,264		0.2		旧法による税	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	7,410	
都道府県支出金	845,417	4.8	-		-		合計	7,448,471	100.0	退職手当	火葬場	1	18.04.01	6,498
財産収入	136,057	0.8	12,793		0.1		歳入合計	7,448,471	100.0	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	6,242
寄附金	1,007	0.0	-		-		歳出合計	17,441,978	100.0	税務事務	小学校	1	9.01.01	4,810
繰入金	155,855	0.9	-		-		歳入一般財源等	13,289,080	100.0	老人福祉	中学校	1	9.01.01	4,120
繰越金	210,150	1.2	-		-		歳入一般財源等	13,289,080	100.0	伝染病	その他	20	9.01.01	3,840
諸収入	555,839	3.1	-		-		歳入一般財源等	13,289,080	100.0	歳入合計	歳出合計	17,441,978	12,979,429	
地方債	1,734,100	9.8	-		-		歳入一般財源等	13,289,080	100.0	歳入一般財源等	歳出合計	17,441,978	12,979,429	
うち減税補てん償	90,700	0.5	-		-		歳入一般財源等	13,289,080	100.0	歳入一般財源等	歳出合計	17,441,978	12,979,429	
うち臨時財政対策債	677,700	3.8	-		-		歳入一般財源等	13,289,080	100.0	歳入一般財源等	歳出合計	17,441,978	12,979,429	
歳入合計	17,751,629	100.0	10,834,755		100.0		歳入一般財源等	13,289,080	100.0	歳入一般財源等	歳出合計	17,441,978	12,979,429	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		構成比		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		区分		(単位千円)	
人件費	3,882,112	22.3	3,611,374		31.1		議会費		213,140	1.2	基準財政収入額		6,015,735	
うち職員給	2,561,893	14.7	2,352,972		-		総務費		2,151,948	12.3	基準財政需要額		8,731,838	
扶助費	2,091,169	12.0	721,534		5.8		民生費		4,270,636	24.5	標準収入額等		7,883,926	
公債費	2,183,545	12.5	2,028,967		17.5		衛生費		1,534,205	8.8	標準財政規模		10,594,409	
内元利償還金	2,183,400	12.5	2,028,822		17.5		労働費		62,119	0.4	財政力指数		0.69	
一時借入金利子	145	0.0	145		0.0		農林水産業費		114,469	0.7	実質収支比率(%)		0.9	
(義務的経費計)	8,156,826	46.8	6,361,875		54.5		商工費		217,965	1.2	経常一般財源等比率(%)		102.3	
物件費	2,180,942	12.5	1,720,848		13.1		土木費		3,591,510	20.6	公債費負担比率(%)		15.3	
維持補修費	190,398	1.1	181,725		1.6		消防費		653,010	3.7	公債費比率(%)		14.9	
補助費等	2,017,193	11.6	1,848,976		13.9		教育費		2,449,431	14.0	実質公債費比率(%)		17.7	
うち一部事務組合負担金	1,497,254	8.6	1,424,574		11.5		災害復旧費		-	-	起債制限比率(%)		10.2	
繰出金	2,605,995	14.9	2,448,002		17.2		公債費		2,183,545	12.5	積立金		1,392,088	
積立金	7,940	0.0	-		-		諸支出費		-	-	現在高		90,914	
投資・出資金・貸付金	222,730	1.3	580		-		前年度繰上充用金		-	-	地方債現在高		20,902,011	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計		17,441,978	100.0	うち政府資金		14,919,587	
投資的経費	2,059,954	11.8	417,423		3.2		合計		2,676,156	15.3	物件等購入		1,699,857	
うち人件費	44,005	0.3	31,561		0.2		下水道		1,668,448	9.6	保証・補償		-	
普通建設事業費	2,059,954	11.8	417,423		3.2		上水道		70,161	0.4	その他		1,739,085	
うち補助	948,618	5.4	81,433		0.5		工業用水道		-	-	実質的なもの		-	
うち単独	904,754	5.2	322,208		2.4		交通		-	-	収益事業収入		-	
災害復旧事業費	-	-	-		-		国民健康保険		341,382	1.9	土地開発基金現在高		2,466,928	
失業対策事業費	-	-	-		-		その他		596,165	3.4	徴収率(%)		98.7	
歳出合計	17,441,978	100.0	12,979,429		75.5		歳入一般財源等		13,289,080	75.5	現計		98.8	
実質収支														
再差引収支														
加入世帯数(世帯)														
被保険者数(人)														
被保険者1人当り														
保険給付費														
保険料(料)収入額														
国庫支出金														
純固定資産税														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		28,748 27,404	都道府県名 04 宮城県	団体名 2111 岩沼市	市町村類型 地方交付税種地	- 2		
			12年国調 増減率	43,921人 41,407人 6.1%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)						面積(km ²) 人口密度(人)	60.72 723
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	6,336,670	52.4	5,809,357		70.2		普通税		新産特	×	歳入総額	12,101,989	12,643,979		
地方譲与税	354,811	2.9	354,811		4.3		法定普通税		工特			×	歳出総額	11,816,917	12,333,452
利子割交付金	19,707	0.2	19,707		0.2		市町村民税		低開発	×	歳入歳出差引			285,072	310,527
配当割交付金	6,416	0.1	6,416		0.1		個人均等割		産炭			×	翌年度に繰越すべき財源	6,637	4,106
株式等譲渡所得割交付金	9,176	0.1	9,176		0.1		所得割		山振	×	実質収支			278,435	306,421
地方消費税交付金	385,292	3.2	385,292		4.7		法人均等割		離島			×	単年度収支	-27,986	-10,780
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		過疎	×	積立金			1,491	437
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		半島			×	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	83,057	0.7	83,057		1.0		うち純固定資産税		近畿	×	積立金取崩し額			75,714	162,761
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		中部			×	実質単年度収支	-102,209	-173,104
地方特例交付金	169,867	1.4	169,867		2.1		市町村たばこ税		市町村圏	×	区分			職員数(人)	給料月額(百円)
地方交付税	1,725,147	14.3	1,391,131		16.8		市町村民税		特定農山村		×	一般職員	312	1,053,700	3,377
普通交付税	1,391,131	11.5	1,391,131		16.8		法定外普通税		財政再建	×		うち技能労務員	60	177,460	2,958
特別交付税	334,016	2.8	-		-		目的税		指数表選定		×	教育公務員	1	4,550	4,550
(一般財源計)	9,090,143	75.1	8,228,814		99.5		法定目的税		財源超過	×		消防職員	47	147,630	3,141
交通安全対策特別交付金	9,536	0.1	9,536		0.1		入湯税		一部事務組合加入の状況		×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	77,605	0.6	-		-		事業所税		特別職等	×		合計	360	1,205,880	3,350
使用料	274,585	2.3	27,998		0.3		都市計画税		定数		×	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	24,637	0.2	-		-		水利地益税等		市市区町村長	×		し尿処理	1	18.01.01	9,000
国庫支出金	912,029	7.5	-		-		法定外目的税		助役		×	ごみ処理	1	18.01.01	7,400
国有提供交付金(特別区財調交付金)	5,860	0.0	5,860		0.1		旧法による税		収入役	×		火葬場	1	18.01.01	6,570
都道府県支出金	409,405	3.4	-		-		合計		事務機共同		×	常備消防	1	18.01.01	6,450
財産収入	2,399	0.0	-		-		議会費		老人福祉	×		小学校	1	8.04.01	4,510
寄附金	1,382	0.0	-		-		歳入一般財源等		伝染病		×	中学校	1	8.04.01	3,870
繰入金	246,039	2.0	-		-		経常経費充当一般財源等		その他	×		その他	19	8.04.01	3,650
繰越金	150,527	1.2	-		-		経常収支比率		議員公務災害		×	市区町村長	1	18.01.01	9,000
諸収入	224,042	1.9	5		0.0		歳入一般財源等		非常勤公務災害	×		収入役	1	18.01.01	6,570
地方債	673,800	5.6	-		-		歳入一般財源等		退職手当		×	教育長	1	18.01.01	6,450
うち減税補てん償	65,500	0.5	-		-		歳入一般財源等		事務機共同	×		議会議長	1	8.04.01	4,510
うち臨時財政対策債	470,600	3.9	-		-		歳入一般財源等		老人福祉		×	議会副議長	1	8.04.01	3,870
歳入合計	12,101,989	100.0	8,272,213		100.0		歳入一般財源等		伝染病	×		議会議員	19	8.04.01	3,650
歳入合計	12,101,989	100.0	8,272,213		100.0		歳入一般財源等		財源超過		×	合計	360	1,205,880	3,350
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分	(単位千円)	
人件費	3,273,433	27.7	3,105,835		35.3		議会費		184,806		184,793		基準財政収入額	5,215,425	
うち職員給	2,293,020	19.4	2,145,633		-		総務費		1,667,658		1,425,250		基準財政需要額	6,606,556	
扶助費	1,489,087	12.6	468,084		5.3		民生費		3,171,140		26,702		標準税収入額等	6,833,248	
公債費	1,221,152	10.3	1,188,839		13.5		衛生費		1,240,003		24,470		標準財政規模	8,224,379	
内元利償還金	1,221,152	10.3	1,188,839		13.5		労働費		50,440		-		財政力指数	0.78	
一時借入金利息	-	-	-		-		農林水産業費		421,919		65,451		実質収支比率(%)	3.4	
(義務的経費計)	5,983,672	50.6	4,762,758		54.1		商工費		209,615		-		経常一般財源等比率(%)	100.6	
物件費	1,611,844	13.6	1,342,028		13.5		土木費		1,976,012		385,569		公債費負担比率(%)	12.0	
維持補修費	235,653	2.0	195,519		2.2		消防費		449,138		14,741		公債費比率(%)	10.7	
補助費等	1,192,979	10.1	1,122,965		10.9		教育費		1,198,100		37,020		実質公債費比率(%)	14.2	
うち一部事務組合負担金	783,787	6.6	783,787		7.7		災害復旧費		-		-		起債制限比率(%)	8.4	
繰出金	2,031,473	17.2	1,936,032		9.1		公債費		1,221,152		1,188,839		積立金	2,015,020	
積立金	2,433	0.0	1,000		-		諸支出費		26,934		26,934		減債債	657,438	
投資・出資金・貸付金	165,601	1.4	17,781		0.0		前年度繰上充用金		-		-		現在高	3,169,240	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計		11,816,917		593,262		地方債現在高	10,540,869	
投資的経費	593,262	5.0	270,558		-		経常経費充当一般財源等計		7,909,395千円		-		うち政府資金	6,762,741	
うち人件費	27,522	0.2	26,967		-		公営事業等への繰出		2,067,613		16,408		物件等購入保証・補償	203,416	
普通建設事業費	593,262	5.0	270,558		-		下水道		1,166,958		-95,992		その他	810,154	
うち補助	200,662	1.7	12,603		-		上水道		36,140		6,930		実質的なもの	-	
うち単独	341,377	2.9	252,332		-		工業用水道		-		14,153		収益事業収入	-	
災害復旧事業費	-	-	-		-		交通		-		70		土地開発基金現在高	378,000	
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険		353,188		69		徴収率(%)	98.6	
歳出合計	11,816,917	100.0	9,648,641		-		その他		511,327		145		現計	98.7	
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。															

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		7,308 7,418	都道府県名 04 宮城県	団体名 2129 登米市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-2
			12年国調 増減率	89,316人 93,769人 -4.7%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)					
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
地方税	6,595,622	16.5	6,595,622	25.4	普通税	6,593,729	100.0	歳入総額	40,013,523				
地方譲与税	1,457,567	3.6	1,457,567	5.6	法定普通税	6,593,729	100.0	歳出総額	39,115,796				
利子割交付金	26,426	0.1	26,426	0.1	市町村民税	2,305,856	35.0	歳入歳出差引	897,727				
配当割交付金	8,592	0.0	8,592	0.0	個人均等割	97,131	1.5	翌年度に繰越すべき財源	264,438				
株式等譲渡所得割交付金	12,255	0.0	12,255	0.0	所得割	1,732,213	26.3	実質収支	633,289				
地方消費税交付金	825,770	2.1	825,770	3.2	法人均等割	293,457	4.4	単年度収支	633,289				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	293,457	4.4	積立金	335,010				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,588,731	54.4	繰上償還金	-				
自動車取得税交付金	401,431	1.0	401,431	1.5	うち純固定資産税	3,574,438	54.2	積立金取崩し額	137,400				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	189,474	2.9	実質単年度収支	830,899				
地方特例交付金	181,951	0.5	181,951	0.7	市町村たばこ税	509,582	7.7	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	17,978,804	44.9	16,361,537	63.0	鉦産税	86	0.0	一般職員	1,022	3,316,550	3,245		
普通交付税	16,361,537	40.9	16,361,537	63.0	特別土地保有税	-	-	うち技能労務員	118	332,620	2,819		
特別交付税	1,617,267	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	教育公務員	75	276,330	3,684		
(一般財源計)	27,488,418	68.7	25,871,151	99.7	目的税	1,893	0.0	消防職員	149	471,960	3,168		
交通安全対策特別交付金	15,170	0.0	15,170	0.1	法定目的税	1,893	0.0	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	251,458	0.6	-	-	入湯税	1,201	0.0	等合	1,246	4,064,840	3,262		
使用料	377,604	0.9	34,746	0.1	事業所税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	495,920	1.2	-	-	都市計画税	-	-	議員公務災害	×	1	18.04.01	8,820	
国庫支出金	2,679,411	6.7	-	-	水利地益税等	692	0.0	非常勤公務災害	×	1	18.04.01	7,347	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	退職手当	×	1	17.04.01	6,900	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	事務機共同	×	1	18.04.01	6,175	
都道府県支出金	1,877,651	4.7	-	-	合計	6,595,622	100.0	税務事務	×	1	17.04.01	3,510	
財産収入	100,145	0.3	36,787	0.1	歳入合計	6,595,622	100.0	老人福祉	×	1	17.04.01	2,880	
寄附金	6,100	0.0	-	-	歳出合計	39,115,796	100.0	伝染病	×	46	17.04.01	2,680	
繰入金	730,065	1.8	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	(単位千円)					
繰越金	452,138	1.1	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,285,736		
諸収入	937,143	2.3	51	0.0	人件費	10,651,165	27.2	1,617	280,348	基準財政需要額	19,800,149		
地方債	4,602,300	11.5	-	-	うち職員給	7,692,905	19.7	322,628	6,002,778	標準税収入額等	9,301,884		
うち減税補てん償	76,700	0.2	-	-	扶助費	3,224,712	8.2	286,578	4,633,359	標準財政規模	25,663,421		
うち臨時財政対策債	1,657,300	4.1	-	-	公債費	5,378,104	13.7	11,977	2,591,031	財政力指数	0.33		
歳入合計	40,013,523	100.0	25,957,905	100.0	内訳	5,378,104	13.7	-	72,800	実質収支比率(%)	2.5		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	経常一般財源等比率(%)	101.1	
人件費	10,651,165	27.2	10,242,634	10,117,355	36.5	議会費	280,348	0.7	1,101,822	2,164,645	公債費負担比率(%)	16.8	
うち職員給	7,692,905	19.7	7,321,521	-	-	総務費	6,477,772	16.6	15,171	333,338	公債費比率(%)	13.0	
扶助費	3,224,712	8.2	798,413	724,861	2.6	民生費	7,968,136	20.4	2,270,933	2,887,853	実質公債費比率(%)	13.3	
公債費	5,378,104	13.7	5,262,243	5,262,234	19.0	衛生費	3,183,345	8.1	115,712	1,600,095	起債制限比率(%)	9.0	
元利償還金	5,378,104	13.7	5,262,243	5,262,234	19.0	労働費	112,997	0.3	938,257	4,285,934	積立金	3,199,056	
内訳	-	-	-	-	-	農林水産業費	3,284,780	8.4	-	-	財調	1,183,336	
(義務的経費計)	19,253,981	49.2	16,303,290	16,104,450	58.2	商工費	502,827	1.3	-	-	現在高	3,000,978	
物件費	6,507,404	16.6	5,022,775	3,867,547	14.0	土木費	4,258,631	10.9	281,537	281,537	地方債現在高	47,853,542	
維持補修費	393,942	1.0	374,163	374,163	1.4	消防費	1,698,942	4.3	-	-	うち政府資金	32,283,321	
補助費等	2,076,829	5.3	1,842,523	1,196,733	4.3	教育費	5,584,831	14.3	39,452	39,452	物件等購入保証・補償	1,122,330	
うち一部事務組合負担金	45,268	0.1	45,268	45,268	0.2	災害復旧費	103,546	0.3	5,262,243	5,262,243	その他	2,680,793	
繰出金	4,526,339	11.6	4,213,071	2,707,140	9.8	公債費	5,378,104	13.7	-	-	実質的なもの	-	
積立金	350,747	0.9	336,204	-	-	諸支出費	-	-	-	-	収益事業収入	-	
投資・出資金・貸付金	556,776	1.4	307,276	-	-	前年度繰上充用金	281,537	0.7	-	-	土地開発基金現在高	928,439	
前年度繰上充用金	281,537	0.7	281,537	-	-	歳出合計	39,115,796	100.0	5,064,695	30,435,413	徴収率(%)	97.8 92.7	
投資的経費	5,168,241	13.2	1,754,574	1,754,574	6.6	経常経費充当一般財源等計	24,250,033千円	87.6%	39,115,796	30,435,413	現計	98.3 94.0	
うち人件費	103,346	0.3	89,350	89,350	0.3	経常収支比率	93.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	1,695,959	4.1%	純固定資産税	97.3 90.9	
普通建設事業費	5,064,695	12.9	1,715,122	1,715,122	6.6	公営事業等への繰出	31,253,313千円	93.4%	1,695,959	4.1%	市町村民税	98.3 94.0	
うち補助	912,659	2.3	100,638	100,638	0.4	合計	5,416,314	13.8%	1,695,959	4.1%	国庫支出金	97.3 90.9	
うち単独	3,675,513	9.4	1,505,283	1,505,283	6.0	下水道	2,030,714	47.1%	1,695,959	4.1%	国庫支出金	97.3 90.9	
災害復旧事業費	103,546	0.3	39,452	39,452	0.3	病院	741,331	16.6%	1,695,959	4.1%	国庫支出金	97.3 90.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	148,644	3.3%	1,695,959	4.1%	国庫支出金	97.3 90.9	
歳出合計	39,115,796	100.0	30,435,413	30,435,413	76.3%	簡易水道	56,507	1.2%	1,695,959	4.1%	国庫支出金	97.3 90.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		11,729 11,248	都道府県名 04	団体名 2145	市町村類型 地方交付税種地	- 1				
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)			
		住民基本台帳人口	43,235人	43,180人	0.1%	第1次	2,237	2,661	面積(km ²)	101.86	宮城県	東松島市	2-3				
			43,773人	43,627人	0.3%	第2次	10.8	12.8	人口密度(人)	424							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
地方税	3,168,115	20.1	3,168,115		34.6		普通税		新産特	×	収入総額	15,783,744		-			
地方譲与税	460,319	2.9	460,319		5.0		法定普通税		工特			×	歳出総額	15,427,506		-	
利子割交付金	15,618	0.1	15,618		0.2		市町村民税		低開発	×	歳入歳出差引		356,238		-		
配当割交付金	5,046	0.0	5,046		0.1		個人均等割		産炭		×	翌年度に繰越すべき財源	212,148		-		
株式等譲渡所得割交付金	7,113	0.0	7,113		0.1		所得割		山振	×		実質収支	144,090		-		
地方消費税交付金	333,500	2.1	333,500		3.6		法人均等割		離島		×	単年度収支	144,090		-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		過疎	×		積立金	110		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		半島		×	繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	111,918	0.7	111,918		1.2		うち純固定資産税		近畿	×		積立金取崩し額	100,037		-		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		中部		×	実質単年度収支	44,163		-		
地方特例交付金	87,153	0.6	87,153		1.0		市町村たばこ税		市町村圏	×		区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	5,272,368	33.4	4,670,949		51.0		市町村民税		特定農山村		×	一般職員	336	1,038,450	3,091		
普通交付税	4,670,949	29.6	4,670,949		51.0		法定外普通税		財政再建	×		うち技能労務員	31	76,800	2,477		
特別交付税	601,419	3.8	-		-		目的税		指数表選定		×	教育公務員	8	23,770	2,971		
(一般財源計)	9,461,150	59.9	8,859,731		96.7		法定目的税		財源超過	×		消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	7,990	0.1	7,990		0.1		入湯税				×	職員臨時職員等	-	-	-		
分担金・負担金	19,317	0.1	-		-		事業所税			×		合計	344	1,062,220	3,088		
使用料	245,796	1.6	17,988		0.2		都市計画税				×	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日
手数料	31,718	0.2	290		0.0		水利地益税等			×		し尿処理	1	17.04.01	8,960		
国庫支出金	2,027,789	12.8	-		-		法定外目的税				×	ごみ処理	1	17.04.01	7,110		
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	251,060	1.6	251,060		2.7		旧法による税			×		火葬場	1	17.04.01	6,410		
都道府県支出金	1,220,994	7.7	-		-		合 計				×	常備消防	1	17.04.01	6,030		
財産収入	31,106	0.2	16,236		0.2		議 会 費			×		小学校	1	17.04.01	4,240		
寄附金	2,021	0.0	-		-		総務費				×	中学校	1	17.04.01	3,740		
繰入金	245,478	1.6	-		-		民生費			×		その他	24	17.04.01	3,500		
繰越金	418,602	2.7	-		-		衛生費				×	基準財政収入額			3,070,944		
諸収入	455,423	2.9	13,098		0.1		労働費			×		基準財政需要額			7,243,609		
地方債	1,365,300	8.7	-		-		農林水産業費				×	標準税収入額等			3,964,863		
うち減税補てん償	37,600	0.2	-		-		商工費			×		標準財政規模			8,635,812		
うち臨時財政対策償	562,300	3.6	-		-		土木費				×	財政力指数			0.42		
歳入合計	15,783,744	100.0	9,166,393		100.0		消防費			×		実質収支比率(%)			1.7		
							教育費				×	経常一般財源等比率(%)			106.1		
							災害復旧費			×		公債費負担比率(%)			12.4		
							公債費				×	公債費比率(%)			12.7		
							諸支出費			×		実質公債費比率(%)			16.3		
							前年度繰上充用金				×	起債制限比率(%)			10.5		
							歳出合計			×		積立金			796,912		
							国民健康保険				×	現在高			278,094		
							その他			×		地方債現在高			14,954,608		
							国民健康保険				×	うち政府資金			9,393,980		
							その他			×		物件等購入保証・補償			14,334		
							国民健康保険				×	その他			966,995		
							国民健康保険			×		実質的なもの			-		
							国民健康保険				×	収益事業収入			-		
							国民健康保険			×		土地開発基金現在高			300,000		
							国民健康保険				×	徴収率(%)			97.3		
							国民健康保険			×		現計			97.9		
							国民健康保険				×	純固定資産税			96.4		
							国民健康保険			×		純固定資産税			96.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		人口集中地区人口		33,802 29,775	都道府県名 04 宮城県	団体名 2153 大崎市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1-3			
			17年国調	12年国調	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)								
歳入の状況 (単位千円・%)			138,491人		139,313人 -0.6%		第1次		8,096 10,591		796.76		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第2次		23,292 22,495		17年国調世帯数		指定団体等の指定状況		歳入総額		57,097,058	
地方税	14,463,613	25.3	13,721,881		42.6		第3次		32.8 31.5		45,041		新産特		歳出総額		56,054,275	
地方譲与税	1,242,539	2.2	1,242,539		3.9				39,266 38,341		12年国調世帯数		低開発		歳入歳出差引		1,042,783	
利子割交付金	51,790	0.1	51,790		0.2				55.4 53.6		43,061		産炭		翌年度に繰越すべき財源		362,455	
配当割交付金	16,793	0.0	16,793		0.1								山振		実質収支		680,328	
株式等譲渡所得割交付金	23,853	0.0	23,853		0.1								離島		単年度収支		680,328	
地方消費税交付金	1,270,090	2.2	1,270,090		3.9								過疎		積立金		180,092	
ゴルフ場利用税交付金	27,529	0.0	27,529		0.1								半島		繰上償還金		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-								首都		積立金取崩し額		2,343,642	
自動車取得税交付金	364,739	0.6	364,739		1.1								近畿		実質単年度収支		-1,483,222	
軽油引取税交付金	-	-	-		-								中部					
地方特例交付金	405,399	0.7	405,399		1.3								市町村圏					
地方交付税	16,456,770	28.8	14,950,159		46.4								特定農山村					
普通交付税	14,950,159	26.2	14,950,159		46.4								財政再建					
特別交付税	1,506,611	2.6	-		-								指数表選定					
(一般財源計)	34,323,115	60.1	32,074,772		99.5								財源超過					
交通安全対策特別交付金	24,260	0.0	24,260		0.1								等合					
分担金・負担金	346,213	0.6	-		-								一部事務組合加入の状況					
使用料	703,249	1.2	78,654		0.2								特別職等					
手数料	98,083	0.2	-		-								定数					
国庫支出金	4,922,153	8.6	-		-								適用開始年月日					
国有提供交付金	-	-	-		-								一人当たり平均給料					
(特別区財調交付金)	-	-	-		-								報酬)月額(百円)					
都道府県支出金	3,534,818	6.2	-		-								一般職員					
財産収入	198,893	0.3	48,602		0.2								うち技能労務員					
寄附金	49,037	0.1	-		-								教育公務員					
繰入金	4,675,988	8.2	-		-								消防職員					
繰越金	856,493	1.5	-		-								臨時職員					
諸収入	1,523,656	2.7	5,846		0.0								等合					
地方債	5,841,100	10.2	-		-								計					
うち減税補てん償	166,500	0.3	-		-								一部事務組合加入の状況					
うち臨時財政対策債	1,946,800	3.4	-		-								特別職等					
歳入合計	57,097,058	100.0	32,232,134		100.0								定数					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			13,600,770		94.0		107,465		107,465				適用開始年月日					
区分	決算額	構成比	法定普通税		94.0		107,465		107,465				一人当たり平均給料					
人件費	10,950,185	19.5	13,600,770		94.0		107,465		107,465				報酬)月額(百円)					
うち職員給	7,055,946	12.6	13,600,770		94.0		107,465		107,465				一人当たり平均給料					
扶助費	4,426,859	7.9	4,905,213		33.9		107,465		107,465				報酬)月額(百円)					
扶公債費	7,150,707	12.8	153,024		1.1		-		-				報酬)月額(百円)					
内元利償還金	7,145,564	12.7	3,289,815		22.7		-		-				報酬)月額(百円)					
内一時借入金利息	5,143	0.0	1,080,516		7.5		107,465		107,465				報酬)月額(百円)					
(義務的経費計)	22,527,751	40.2	7,494,882		51.8		-		-				報酬)月額(百円)					
物件費	5,641,126	10.1	7,459,844		51.6		-		-				報酬)月額(百円)					
維持補修費	628,835	1.1	247,823		1.7		-		-				報酬)月額(百円)					
補助費等	8,423,576	15.0	952,642		6.6		-		-				報酬)月額(百円)					
うち一部事務組合負担金	4,332,660	7.7	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
繰出金	6,450,789	11.5	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
積立金	1,296,255	2.3	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
投資・出資金・貸付金	850,973	1.5	210		0.0		-		-				報酬)月額(百円)					
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
投資的経費	10,234,970	18.3	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
うち人件費	145,805	0.3	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
内普通建設事業費	10,180,321	18.2	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
うち補助	4,839,456	8.6	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
うち単独	4,798,746	8.6	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
災害復旧事業費	54,649	0.1	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
失業対策事業費	-	-	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
歳出合計	56,054,275	100.0	41,795,180		100.0		107,465		107,465				報酬)月額(百円)					
目的別歳出の状況 (単位千円・%)			13,600,770		94.0		107,465		107,465				報酬)月額(百円)					
区分	決算額	構成比	法定普通税		94.0		107,465		107,465				報酬)月額(百円)					
議会費	791,512	1.4	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
総務費	9,129,716	16.3	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
民生費	10,320,753	18.4	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
衛生費	5,895,307	10.5	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
労働費	129,350	0.2	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
農林水産業費	2,443,621	4.4	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
商工費	1,442,792	2.6	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
土木費	7,820,387	14.0	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
消防費	1,969,736	3.5	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
教育費	8,883,606	15.8	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
災害復旧費	54,649	0.1	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
公債費	7,150,707	12.8	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
諸支出費	22,139	0.0	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		-				報酬)月額(百円)					
歳出合計	56,054,275	100.0	41,795,180		100.0		107,465		107,465				報酬)月額(百円)					
基準財政収入額			13,070,077										報酬)月額(百円)					
基準財政需要額			28,020,466										報酬)月額(百円)					
標準収入額等			17,002,592										報酬)月額(百円)					
標準財政規模			31,952,751										報酬)月額(百円)					
財政力指数			0.45										報酬)月額(百円)					
実質収支比率(%)			2.1										報酬)月額(百円)					
経常一般財源等比率(%)			100.9										報酬)月額(百円)					
公債費負担比率(%)			16.5										報酬)月額(百円)					
公債費比率(%)			15.9										報酬)月額(百円)					
実質公債費比率(%)			19.8										報酬)月額(百円)					
起債制限比率(%)			10.4										報酬)月額(百円)					
積立金			1,377,905										報酬)月額(百円)					
現在高			1,308,285										報酬)月額(百円)					
地方債現在高			2,601,720										報酬)月額(百円)					
うち政府資金			63,294,872										報酬)月額(百円)					
物件等購入保証・補償			4,628,555										報酬)月額(百円)					
その他			4,069,678										報酬)月額(百円)					
実質的なもの			-										報酬)月額(百円)					
収益事業収入			-										報酬)月額(百円)					
土地開発基金現在高			-										報酬)月額(百円)					
計			97.0		88.1								報酬)月額(百円)					
現計			98.0		93.6								報酬)月額(百円)					
純固定資産税			96.1		84.2								報酬)月額(百円)					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	13,318人 13,545人 -1.7%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	13,657人 13,776人 -0.9%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	04	3010	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)								面積(km ²) 人口密度(人)		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,136	1,354	152.85	宮城県	蔵王町					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,532	2,754	3,794	指定団体等の指定状況						
地方税	1,721,748	31.8	1,721,748	50.5	第3次	3,147	3,192	3,651	新産特	×	歳入総額	5,415,191	6,058,830		
地方譲与税	151,127	2.8	151,127	4.4					工特	×	歳出総額	5,261,547	5,873,416		
利子割交付金	4,197	0.1	4,197	0.1					低開発	×	歳入歳出差引	153,644	185,414		
配当割交付金	1,359	0.0	1,359	0.0					産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	19,485	33,487		
株式等譲渡所得割交付金	1,927	0.0	1,927	0.1					山振	×	実質収支	134,159	151,927		
地方消費税交付金	120,664	2.2	120,664	3.5					離島	×	単年度収支	-17,768	21,386		
ゴルフ場利用税交付金	16,891	0.3	16,891	0.5					過疎	×	積立金	186	235		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					半島	×	繰上償還金	45,810	-		
自動車取得税交付金	49,647	0.9	49,647	1.5					首都	×	積立金取崩し額	200,000	345,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿	×	実質単年度収支	-171,772	-323,379		
地方特例交付金	32,161	0.6	32,161	0.9					中部	×					
地方交付税	1,440,865	26.6	1,297,198	38.1					市町村圏	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	1,297,198	24.0	1,297,198	38.1					特定農山村	×	一般職員	138	418,630	3,034	
特別交付税	143,667	2.7	-	-					財政再建	×	うち技能労務員	14	33,960	2,426	
(一般財源計)	3,540,586	65.4	3,396,919	99.6					指数表選定	×	教育公務員	12	33,420	2,785	
交通安全対策特別交付金	2,099	0.0	2,099	0.1					財源超過	×	消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	2,354	0.0	-	-							員臨時職員	-	-	-	
使用料	137,048	2.5	9,818	0.3							等合	150	452,050	3,014	
手数料	20,786	0.4	-	-											
国庫支出金	256,701	4.7	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	279,533	5.2	-	-											
財産収入	33,121	0.6	-	-											
寄附金	700	0.0	-	-											
繰入金	454,777	8.4	-	-											
繰越金	102,414	1.9	-	-											
諸収入	151,072	2.8	49	0.0											
地方債	434,000	8.0	-	-											
うち減税補てん償	15,600	0.3	-	-											
うち臨時財政対策債	223,400	4.1	-	-											
歳入合計	5,415,191	100.0	3,408,885	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,649,659			
人件費	1,261,915	24.0	1,197,394	1,183,407	32.4	議会費	119,212	2.3	-	119,212	基準財政需要額	2,946,857			
うち職員給	823,517	15.7	770,982	-	-	総務費	680,297	12.9	1,627	633,441	標準税収入額等	2,148,333			
扶助費	327,875	6.2	109,754	104,046	2.9	民生費	1,012,580	19.2	366	675,753	標準財政規模	3,445,531			
公債費	770,991	14.7	735,063	689,253	18.9	衛生費	530,037	10.1	9,276	488,419	財政力指数	0.54			
内訳	770,991	14.7	735,063	689,253	18.9	労働費	486	0.0	-	486	実質収支比率(%)	3.9			
(義務的経費計)	2,360,781	44.9	2,042,211	1,976,706	54.2	農林水産業費	229,009	4.4	82,753	124,914	経常一般財源等比率(%)	98.9			
物件費	762,701	14.5	560,071	399,828	11.0	商工費	271,818	5.2	144,770	121,296	公債費負担比率(%)	16.7			
維持補修費	90,522	1.7	84,616	84,616	2.3	土木費	547,294	10.4	170,007	457,920	公債費比率(%)	16.1			
補助費等	688,546	13.1	659,429	486,632	13.3	消防費	213,721	4.1	31,556	206,426	実質公債費比率(%)	17.2			
うち一部事務組合負担金	300,124	5.7	300,124	284,627	7.8	教育費	760,300	14.5	60,294	644,060	起債制限比率(%)	12.8			
繰出金	598,126	11.4	569,775	375,719	10.3	災害復旧費	125,802	2.4	-	49,333	積立金	466,847			
積立金	25,227	0.5	25,000	-	-	公債費	770,991	14.7	-	735,063	減債債	86,941			
投資・出資金・貸付金	109,193	2.1	64,193	64,048	1.8	諸支出費	-	-	-	-	現在高	250,252			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,372,047			
投資的経費	626,451	11.9	251,028	64,048	1.8	歳出合計	5,261,547	100.0	500,649	4,256,323	うち政府資金	3,751,954			
うち人件費	28,707	0.5	26,734	-	-	合計	824,409	国民	29,513	29,513	物件等購入	54,876			
普通建設事業費	500,649	9.5	201,695	3,387,549千円	92.9%	下水道	230,376	国民	-31,006	-31,006	保証・補償	-			
うち補助	66,465	1.3	5,347	99.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	病院	164,359	健康	2,484	2,484	その他	157,822			
うち単独	416,571	7.9	196,135	-	-	上水道	61,924	保険	5,758	5,758	実質的なもの	-			
災害復旧事業費	125,802	2.4	49,333	-	-	工業用水道	-	状況	64	64	収益事業収入	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	81,610	被保険者数(人)	80	80	土地開発基金現在高	222,747			
歳出合計	5,261,547	100.0	4,256,323	4,409,967千円	85.5%	その他	286,140	被保険者1人当り	128	128	徴収率(%)	95.1			
											市町村民税	97.9			
											純固定資産税	93.6			
											国庫支出金	80.7			
											市町村民税	87.1			
											純固定資産税	77.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 04 宮城県	団体名 3028 七ヶ宿町	市町村類型 地方交付税種地	- 0				
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)			
歳入の状況 (単位千円・%)			1,871人	2,034人	-8.0%	第1次	267	269	263.00	04	3028	- 0				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	28.2	24.7	面積(km ²)	7	宮城県	七ヶ宿町	地方交付税種地	2-1			
地方税	594,360	26.1	594,360	41.9	第3次	259	375	人口密度(人)	7	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)				
地方譲与税	46,747	2.1	46,747	3.3		27.3	34.4	指定団体等の指定状況		歳入総額	2,276,765	2,296,283				
利子割交付金	404	0.0	404	0.0		422	445	新産特	×	歳出総額	2,187,969	2,208,101				
配当割交付金	129	0.0	129	0.0		44.5	40.9	工特	×	歳入歳出差引	88,796	88,182				
株式等譲渡所得割交付金	182	0.0	182	0.0				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	43,896	38,590				
地方消費税交付金	17,369	0.8	17,369	1.2				産炭	×	実質収支	44,900	49,592				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				山振	×	単年度収支	-4,692	-27,378				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				離島	×	積立金	749	1,139				
自動車取得税交付金	18,995	0.8	18,995	1.3				過疎	×	繰上償還金	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				半島	×	積立金取崩し額	-	-				
地方特例交付金	2,138	0.1	2,138	0.2				首都	×	実質単年度収支	-3,943	-26,239				
地方交付税	882,916	38.8	732,521	51.6				近畿	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
普通交付税	732,521	32.2	732,521	51.6				中部	×	一般職員	47	162,090	3,449			
特別交付税	150,395	6.6	-	-				市町村圏	×	うち技能労務員	1	2,140	2,140			
(一般財源計)	1,563,240	68.7	1,412,845	99.6				特定農山村	×	教育公務員	1	2,280	2,280			
交通安全対策特別交付金	404	0.0	404	0.0				財政再建	×	消防職員	-	-	-			
分担金・負担金	3,430	0.2	-	-				指数表選定	×	職員臨時職員等	-	-	-			
使用料	37,557	1.6	4,154	0.3				財源超過	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	1,818	0.1	2	0.0						議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.12.01	5,845
国庫支出金	190,866	8.4	-	-						非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	17.12.01	5,246
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						退職手当	×	火葬場	収入役	1	17.12.01	5,034
都道府県支出金	103,707	4.6	-	-						事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.12.01	4,821
財産収入	22,028	1.0	-	-						税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.12.01	2,890
寄附金	-	-	-	-						老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.12.01	2,430
繰入金	2,893	0.1	-	-						伝染病	×	その他	議会議員	8	17.12.01	2,360
繰越金	38,182	1.7	-	-												
諸収入	81,940	3.6	1,762	0.1												
地方債	230,700	10.1	-	-												
うち減税補てん償	900	0.0	-	-												
うち臨時財政対策債	100,800	4.4	-	-												
歳入合計	2,276,765	100.0	1,419,167	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	524,852				
人件費	498,022	22.8	472,310	467,060	30.7	議会費	61,101	2.8	-	61,101	基準財政需要額	1,257,373				
うち職員給	304,982	13.9	284,168	-	-	総務費	364,737	16.7	14,418	338,035	標準収入額等	684,156				
扶助費	89,249	4.1	29,808	29,808	2.0	民生費	298,077	13.6	4,600	204,672	標準財政規模	1,416,677				
公債費	358,624	16.4	348,132	348,132	22.9	衛生費	199,496	9.1	32,204	161,099	財政力指数	0.41				
内元利償還金	358,223	16.4	347,731	347,731	22.9	労働費	98	0.0	-	98	実質収支比率(%)	3.2				
内一時借入金利息	401	0.0	401	401	0.0	農林水産業費	144,187	6.6	28,918	98,514	経常一般財源等比率(%)	100.2				
(義務的経費計)	945,895	43.2	850,250	845,000	55.6	商工費	98,966	4.5	4,186	63,849	公債費負担比率(%)	18.9				
物件費	276,968	12.7	236,877	217,438	14.3	土木費	355,885	16.3	225,326	246,722	公債費比率(%)	7.4				
維持補修費	33,937	1.6	30,647	30,647	2.0	消防費	62,891	2.9	3,126	61,116	実質公債費比率(%)	13.2				
補助費等	236,017	10.8	208,455	175,610	11.5	教育費	240,628	11.0	82,845	170,379	起債制限比率(%)	7.2				
うち一部事務組合負担金	79,132	3.6	79,132	75,243	4.9	災害復旧費	3,279	0.1	-	1,787	積立金	483,801				
繰出金	243,853	11.1	227,349	119,298	7.8	公債費	358,624	16.4	-	348,132	減債債	554,922				
積立金	25,097	1.1	24,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	479,842				
投資・出資金・貸付金	27,300	1.2	300	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,193,438				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,187,969	100.0	395,623	1,755,504	うち政府資金	1,843,799				
投資的経費	398,902	18.2	177,626	177,626	100.0	合計	285,942	13.1	-	-	物件等購入	-				
うち人件費	12,199	0.6	12,199	12,199	100.0	公営事業等への繰出	83,000	3.8	-	-	保証・補償	-				
内普通建設事業費	395,623	18.1	175,839	175,839	100.0	下水道	42,089	1.9	-	-	その他	262,027				
うち補助	103,859	4.7	6,340	6,340	6.1	病院	24,500	1.1	-	-	実質的なもの	-				
うち単独	291,764	13.3	169,499	169,499	100.0	簡易水道	20,860	0.9	-	-	収益事業収入	-				
災害復旧事業費	3,279	0.1	1,787	1,787	100.0	介護サービス	45,551	2.0	-	-	土地開発基金現在高	155,000				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	69,942	3.2	-	-	徴収率	99.1				
歳出合計	2,187,969	100.0	1,755,504	1,844,300	100.0	その他	-	-	-	-	現計	97.6				
											市町村民税	95.6				
											純固定資産税	96.1				
												94.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		15,025 13,704	都道府県名 04	団体名 3214	市町村類型 地方交付税種地	- 2
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					
		住民基本台帳人口	23,335人	22,767人	2.5%	第1次	304	433	25.01	宮城県	大河原町	地方交付税種地	2-4
			23,407人	23,288人	0.5%	第2次	2.7	3.8	933				
			4,085	4,308		第3次	4,085	4,308	8,244				
			6,927	6,646		市町村税の状況(単位千円・%)		12年国調世帯数	指定団体等の指定状況				
			61.1	58.3		区分	収入	済額	構成比	超過課税分			
歳入の状況(単位千円・%)						普通税	2,231,961	90.7	-				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比		法定普通税	2,231,961	90.7	-				
地方税	2,461,110	34.0	2,232,028	49.7		市町村民税	870,322	35.4	-				
地方譲与税	187,147	2.6	187,147	4.2		個人均等割	30,387	1.2	-				
利子割交付金	10,171	0.1	10,171	0.2		所得割	660,232	26.8	-				
配当割交付金	3,300	0.0	3,300	0.1		法人均等割	68,108	2.8	-				
株式等譲渡所得割交付金	4,687	0.1	4,687	0.1		法人税割	111,595	4.5	-				
地方消費税交付金	218,962	3.0	218,962	4.9		固定資産税	1,148,411	46.7	-				
ゴルフ場利用税交付金	5,914	0.1	5,914	0.1		うち純固定資産税	1,144,713	46.5	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	37,624	1.5	-				
自動車取得税交付金	51,319	0.7	51,319	1.1		市町村たばこ税	175,604	7.1	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-		鉱産税	-	-	-				
地方特例交付金	68,601	0.9	68,601	1.5		特別土地保有税	-	-	-				
地方交付税	1,800,716	24.9	1,685,928	37.5		法定外普通税	-	-	-				
普通交付税	1,685,928	23.3	1,685,928	37.5		目的税	229,149	9.3	-				
特別交付税	114,788	1.6	-	-		法定目的税	229,149	9.3	-				
(一般財源計)	4,811,927	66.5	4,468,057	99.5		入湯税	67	0.0	-				
交通安全対策特別交付金	5,664	0.1	5,664	0.1		事業所税	-	-	-				
分担金・負担金	84,937	1.2	-	-		都市計画税	229,082	9.3	-				
使用料	163,676	2.3	7,028	0.2		水利地益税等	-	-	-				
手数料	31,064	0.4	-	-		法定外目的税	-	-	-				
国庫支出金	374,997	5.2	-	-		旧法による税	-	-	-				
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-		合計	2,461,110	100.0	-				
都道府県支出金	284,350	3.9	-	-									
財産収入	20,242	0.3	10,883	0.2									
寄附金	1,597	0.0	-	-									
繰入金	653,801	9.0	-	-									
繰越金	87,919	1.2	-	-									
諸収入	203,838	2.8	196	0.0									
地方債	507,600	7.0	-	-									
うち減税補てん償	28,400	0.4	-	-									
うち臨時財政対策債	292,000	4.0	-	-									
歳入合計	7,231,612	100.0	4,491,828	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)						目的別歳出の状況(単位千円・%)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)	
人件費	1,726,804	24.4	1,614,102	1,591,918	33.1	議会費	106,917	1.5	-	106,917	基準財政収入額	2,128,202	
うち職員給	1,169,791	16.5	1,068,799	-	-	総務費	1,097,072	15.5	21,435	1,023,490	基準財政需要額	3,814,130	
扶助費	645,345	9.1	168,584	168,504	3.5	民生費	1,640,903	23.2	340	980,046	標準税収入額等	2,773,136	
公債費	761,408	10.8	716,481	716,481	14.9	衛生費	1,148,018	16.2	1,941	1,108,178	標準財政規模	4,459,064	
内訳	761,408	10.8	716,481	716,481	14.9	労働費	15,774	0.2	-	10,774	財政力指数	0.54	
(義務的経費計)	3,133,557	44.3	2,499,167	2,476,903	51.5	農林水産業費	185,759	2.6	81,578	149,641	実質収支比率(%)	3.3	
物件費	843,652	11.9	592,718	551,964	11.5	商工費	102,303	1.4	-	73,531	經常一般財源等比率(%)	100.7	
維持補修費	54,609	0.8	39,097	39,097	0.8	土木費	629,994	8.9	59,581	570,486	公債費負担比率(%)	12.2	
補助費等	1,409,154	19.9	1,342,672	977,118	20.3	消防費	246,117	3.5	12,993	238,786	公債費比率(%)	12.4	
うち一部事務組合負担金	1,214,495	17.2	1,214,495	863,474	17.9	教育費	1,139,129	16.1	283,428	732,540	実質公債費比率(%)	20.7	
繰出金	875,987	12.4	818,768	544,427	11.3	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	8.1	
積立金	261,819	3.7	261,607	-	-	公債費	761,408	10.8	-	716,481	積立金	541,184	
投資・出資金・貸付金	33,320	0.5	2,544	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債債	116,494	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	250,948	
投資的経費	461,296	6.5	154,297	-	-	歳出合計	7,073,394	100.0	461,296	5,710,870	地方債現在高	5,579,905	
うち人件費	8,884	0.1	8,884	-	-	合計	875,987	国民健康保険	74,399	74,399	うち政府資金	3,301,741	
普通建設事業費	461,296	6.5	154,297	4,589,509千円	經常収支比率	下水道	359,000	国民健康保険	22,162	22,162	物件等購入保証・補償	-	
うち補助	235,037	3.3	5,223	95.4%	102.2%	上水道	-	健康保険	4,180	4,180	その他	260,082	
災害復旧事業費	-	-	-	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	保険状況	8,227	8,227	実質的なもの	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	交通	-	被保険者数(人)	71	71	収益事業収入	-	
歳出合計	7,073,394	100.0	5,710,870	5,869,088千円	歳入一般財源等	その他	380,191	国民健康保険	60	60	土地開発基金現在高	206,643	
								被保険者1人当り	147	147	徴収率(%)	97.6	
								保険給付費	60	60	現計	98.1	
									147	147	市町村民税	91.8	
											純固定資産税	97.1	
												88.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		17,464 18,702	都道府県名 04 宮城県	団体名 3231 柴田町	市町村類型 地方交付税種地	- 2	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
		住民基本台帳人口	39,809人	0.8%	第1次	558	693	53.98	737	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)			39,485人	0.8%	第2次	7,124	7,471	14,052		指定団体等の指定状況	歳入総額	10,899,072	10,885,735	
区分	決算額	構成比	39,278人	0.1%	第3次	36.9	39.3	13,250			歳出総額	10,816,666	10,817,638	
地方税	4,091,564	37.5	39,317人	-0.1%	市町村税の状況(単位千円・%)					歳入歳出差引	82,406	68,097		
地方譲与税	315,042	2.9			区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	16,814	-		
利子割交付金	17,565	0.2			普通税	3,707,812	90.6	-	-	実質収支	65,592	68,097		
配当割交付金	5,713	0.1			法定普通税	3,707,812	90.6	-	-	単年度収支	-2,505	-66,757		
株式等譲渡所得割交付金	8,158	0.1			市町村民税	1,414,151	34.6	-	-	積立金	205,079	703,041		
地方消費税交付金	346,175	3.2			個人均等割	45,427	1.1	-	-	繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	26,802	0.2			所得割	1,108,695	27.1	-	-	積立金取崩し額	481,000	261,000		
特別地方消費税交付金	-	-			法人均等割	78,325	1.9	-	-	実質単年度収支	-278,426	375,284		
自動車取得税交付金	84,448	0.8			法人税割	181,704	4.4	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-			固定資産税	2,016,526	49.3	-	-	一般職員	285	940,900	3,301	
地方特例交付金	133,047	1.2			うち純固定資産税	2,000,462	48.9	-	-	うち技能労務員	32	92,660	2,896	
地方交付税	2,449,300	22.5			軽自動車税	55,378	1.4	-	-	教育公務員	3	10,910	3,637	
普通交付税	2,291,749	21.0			市町村たばこ税	221,417	5.4	-	-	消防職員	-	-	-	
特別交付税	157,551	1.4			鉱産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	7,477,814	68.6			特別土地保有税	340	0.0	-	-	等合	288	951,810	3,305	
交通安全対策特別交付金	7,361	0.1			法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	34,035	0.3			目的税	383,752	9.4	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	4,580
使用料	232,504	2.1			法定目的税	383,752	9.4	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	5,672
手数料	75,864	0.7			入湯税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	1	18.04.01	5,136
国庫支出金	551,963	5.1			事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	4,800
国有提供交付金(特別区財政交付金)	9,669	0.1			都市計画税	383,752	9.4	-	-	税務事務	小学校	×	18.04.01	3,900
都道府県支出金	462,635	4.2			水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	×	18.04.01	3,320
財産収入	32,410	0.3			法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	×	18.04.01	3,160
寄附金	1,459	0.0			旧法による税	-	-	-	-					
繰入金	649,532	6.0			合計	4,091,564	100.0							
繰越金	68,097	0.6												
諸収入	341,829	3.1												
地方債	953,900	8.8												
うち減税補てん償	51,800	0.5												
うち臨時財政対策債	443,600	4.1												
歳入合計	10,899,072	100.0	6,982,232	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,627,314		
人件費	2,629,344	24.3	2,400,328	2,387,628	31.9	議会費	169,050	1.6	-	169,050	基準財政需要額	5,917,380		
うち職員給	1,772,715	16.4	1,734,052	-	-	総務費	1,729,269	16.0	116,837	1,589,969	標準収入額等	4,728,583		
扶助費	660,975	6.1	203,494	203,494	2.7	民生費	2,138,305	19.8	9,890	1,370,124	標準財政規模	7,020,332		
公債費	1,707,498	15.8	1,626,400	1,626,400	21.8	衛生費	1,286,504	11.9	12,032	1,194,143	財政力指数	0.61		
内元利償還金	1,707,379	15.8	1,626,281	1,626,281	21.7	労働費	36,755	0.3	-	36,481	実質収支比率(%)	0.9		
内一時借入金利息	119	0.0	119	119	0.0	農林水産業費	300,820	2.8	113,955	236,979	経常一般財源等比率(%)	99.5		
(義務的経費計)	4,997,817	46.2	4,230,222	4,217,522	56.4	商工費	230,259	2.1	17,727	148,028	公債費負担比率(%)	18.6		
物件費	1,293,101	12.0	831,587	611,292	8.2	土木費	1,660,931	15.4	839,618	1,007,898	公債費比率(%)	18.4		
維持補修費	39,303	0.4	32,346	32,346	0.4	消防費	372,452	3.4	4,500	356,605	実質公債費比率(%)	21.4		
補助費等	1,646,618	15.2	1,613,540	1,318,602	17.6	教育費	1,182,248	10.9	15,341	940,407	起債制限比率(%)	9.5		
うち一部事務組合負担金	1,252,648	11.6	1,252,648	1,189,799	15.9	災害復旧費	2,575	0.0	-	2,575	積立金	537,110		
繰出金	1,369,849	12.7	1,255,969	622,778	8.3	公債費	1,707,498	15.8	-	1,626,400	減債債	113,184		
積立金	255,093	2.4	255,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	39,676		
投資・出資金・貸付金	82,410	0.8	410	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	15,035,286		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,816,666	100.0	1,129,900	8,678,659	うち政府資金	7,979,605		
投資的経費	1,132,475	10.5	459,585	6,802,540千円	91.0%	合計	1,369,849	国民健康保険	35,943	35,943	物件等購入保証・補償	603,144		
うち人件費	42,074	0.4	39,482	97.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	611,232	国民健康保険	-67,234	-67,234	-67,234	その他	1,707,308		
内普通建設事業費	1,129,900	10.4	457,010	91.0%	歳入一般財源等	8,761,065千円	国民健康保険	6,632	6,632	6,632	実質的なもの	-		
うち補助	425,435	3.9	3,345	歳入一般財源等	8,761,065千円	国民健康保険	200,728	国民健康保険	13,099	13,099	収益事業収入	-		
うち単独	644,198	6.0	453,498	歳入一般財源等	8,761,065千円	国民健康保険	557,889	国民健康保険	76	76	土地開発基金現在高	100,000		
災害復旧事業費	2,575	0.0	2,575	歳入一般財源等	8,761,065千円	国民健康保険	557,889	国民健康保険	62	62	徴収率(%)	98.6		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,761,065千円	国民健康保険	557,889	国民健康保険	159	159	現計	98.7		
歳出合計	10,816,666	100.0	8,678,659	歳入一般財源等	8,761,065千円	国民健康保険	557,889	国民健康保険	159	159	純固定資産税	98.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)				
			35,132人	34,770人					04	3613	地方交付税種地	2-3					
			1.0%	35,957人	35,912人					宮城県	亘理町						
			1.0%	0.1%													
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)					
地方税	3,354,944	34.0	3,105,631		50.2		普通税		歳入総額		9,873,831	10,896,831					
地方譲与税	320,106	3.2	320,106		5.2		法定普通税		歳出総額		9,610,382	10,581,553					
利子割交付金	14,117	0.1	14,117		0.2		市町村民税		歳入歳出差引		263,449	315,278					
配当割交付金	4,569	0.0	4,569		0.1		個人均等割		翌年度に繰越すべき財源		39,871	4,224					
株式等譲渡所得割交付金	6,464	0.1	6,464		0.1		所得割		実質収支		223,578	311,054					
地方消費税交付金	264,430	2.7	264,430		4.3		法人均等割		単年度収支		-87,476	12,180					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		積立金		125	181					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		繰上償還金		-	-					
自動車取得税交付金	95,020	1.0	95,020		1.5		うち純固定資産税		積立金取崩し額		279,052	370,000					
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		実質単年度収支		-366,403	-357,639					
地方特例交付金	94,624	1.0	94,624		1.5		市町村たばこ税		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	2,427,545	24.6	2,249,057		36.4		鉦産税		一般職員		270	799,980	2,963				
普通交付税	2,249,057	22.8	2,249,057		36.4		特別土地保有税		うち技能労務員		30	73,690	2,456				
特別交付税	178,488	1.8	-		-		法定外普通税		教育公務員		1	2,760	2,760				
(一般財源計)	6,581,819	66.7	6,154,018		99.6		目的税		消防職員		-	-	-				
交通安全対策特別交付金	4,691	0.0	4,691		0.1		法定目的税		臨時職員		-	-	-				
分担金・負担金	47,077	0.5	-		-		入湯税		等 合 計		271	802,740	2,962				
使用料	184,585	1.9	17,867		0.3		事業所税		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	19,641	0.2	-		-		都市計画税		議員公務災害		し尿処理	1	18.01.01	7,722			
国庫支出金	487,875	4.9	-		-		水利地益税等		非常勤公務災害		ごみ処理	1	18.01.01	5,940			
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		法定外目的税		退職手当		火葬場	1	18.01.01	5,490			
都道府県支出金	431,025	4.4	-		-		旧法による税		事務機共同		常備消防	1	18.01.01	5,310			
財産収入	33,042	0.3	4,812		0.1		合計		税務事務		小学校	1	18.04.01	3,090			
寄附金	3,546	0.0	-		-				老人福祉		中学校	1	18.04.01	2,570			
繰入金	611,161	6.2	-		-				伝染病		その他	20	18.04.01	2,460			
繰越金	59,978	0.6	-		-												
諸収入	311,691	3.2	33		0.0												
地方債	1,097,700	11.1	-		-												
うち減税補てん償	37,800	0.4	-		-												
うち臨時財政対策債	396,000	4.0	-		-												
歳入合計	9,873,831	100.0	6,181,421		100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常収支比率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		2,988,350	
人件費	2,224,505	23.1	2,031,836		30.2		議会費	131,399	1.4	-		131,399		基準財政需要額		5,237,407	
うち職員給	1,467,787	15.3	1,297,336		-		総務費	1,106,560	11.5	35,906		972,099		標準財政収入額等		3,876,147	
扶助費	692,446	7.2	244,491		3.7		民生費	2,122,337	22.1	59,091		1,394,303		標準財政規模		6,125,204	
公債費	838,207	8.7	814,188		12.3		衛生費	708,237	7.4	22,278		650,138		財政力指数		0.56	
内元利償還金	838,207	8.7	814,188		12.3		労働費	34,973	0.4	984		34,565		実質収支比率(%)		3.7	
一時借入金利息	-	-	-		-		農林水産業費	677,024	7.0	413,410		338,767		経常一般財源等比率(%)		100.9	
(義務的経費計)	3,755,158	39.1	3,090,515		46.2		商工費	178,321	1.9	1,000		117,097		公債費負担比率(%)		10.7	
物件費	1,338,292	13.9	1,023,000		11.5		土木費	1,640,077	17.1	643,791		1,411,170		公債費比率(%)		9.4	
維持補修費	42,722	0.4	36,904		0.6		消防費	518,486	5.4	19,201		507,082		実質公債費比率(%)		12.4	
補助費等	1,233,358	12.8	1,175,213		15.6		教育費	1,654,743	17.2	570,157		957,280		起債制限比率(%)		6.4	
うち一部事務組合負担金	857,362	8.9	857,362		12.7		災害復旧費	-	-	-		-		積立金		897,891	
繰出金	1,376,740	14.3	1,297,924		12.5		公債費	838,225	8.7	-		814,206		現在高		31,815	
積立金	18,532	0.2	16,249		-		諸支出費	-	-	-		-		地方債現在高		1,524,515	
投資・出資金・貸付金	79,762	0.8	354		0.0		前年度繰上充用金	-	-	-		-		うち政府資金		9,450,162	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	9,610,382	100.0	1,765,818		7,328,106		物件等購入		11,427	
投資的経費	1,765,818	18.4	687,947		経常経費充当一般財源等計		合計	1,402,979	国民健康保険状況	実質収支		22,354		保証・補償		-	
うち人件費	49,775	0.5	46,365		5,717,331千円		下水道	722,000	国民健康保険の被保険者数(人)	再差引収支		-3,572		その他		482,147	
普通建設事業費	1,765,818	18.4	687,947		86.4%		上水道	26,239	国民健康保険の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)		6,018		実質的なもの		-	
うち補助	448,364	4.7	60,939		92.5%		工業用水道	-	国民健康保険の被保険者数(人)	被保険者1人当り		13,454		収益事業収入		-	
うち単独	1,063,514	11.1	596,868		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		交通	-	国民健康保険の被保険者数(人)	被保険者1人当り		69		土地開発基金現在高		283,218	
災害復旧事業費	-	-	-		歳入一般財源等		その他	179,317	国民健康保険の被保険者数(人)	被保険者1人当り		76		現計		97.6	
失業対策事業費	-	-	-		7,591,555千円			475,423	国民健康保険の被保険者数(人)	被保険者1人当り		155		市町村民税		97.9	
歳出合計	9,610,382	100.0	7,328,106						国民健康保険の被保険者数(人)	被保険者1人当り		155		純固定資産税		97.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	04
		住民基本台帳人口	17,713人	-4.4%	第1次	1,213	1,517	面積(km ²)	64.48	宮城県	山元町			
			18,537人		第2次	13.5	16.0	人口密度(人)	275					
			17,672人		第3次	3,107	3,297	17年国調世帯数	5,245					
			17,810人	-0.8%		4,645	4,645	12年国調世帯数	5,162					
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況						
歳入の状況(単位千円・%)					区分	収入	構成比	超過課税分	区分				平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	1,304,170	100.0	-	歳入総額	5,490,387		6,694,909		
地方税	1,304,170	23.8	1,304,170	34.6	法定普通税	1,304,170	100.0	-	歳出総額	5,231,630		6,411,232		
地方譲与税	185,953	3.4	185,953	4.9	市町村民税	451,362	34.6	-	歳入歳出差引	258,757		283,677		
利子割交付金	6,120	0.1	6,120	0.2	個人均等割	20,426	1.6	-	翌年度に繰越すべき財源	99,971		20,511		
配当割交付金	1,980	0.0	1,980	0.1	所得割	349,205	26.8	-	実質収支	158,786		263,166		
株式等譲渡所得割交付金	2,802	0.1	2,802	0.1	法人均等割	18,479	1.4	-	単年度収支	-104,380		94,837		
地方消費税交付金	135,239	2.5	135,239	3.6	法人税割	63,252	4.8	-	積立金	10,119		69,477		
ゴルフ場利用税交付金	29,316	0.5	29,316	0.8	固定資産税	740,341	56.8	-	繰上償還金	-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	739,830	56.7	-	積立金取崩し額	188,613		150,000		
自動車取得税交付金	58,057	1.1	58,057	1.5	軽自動車税	30,120	2.3	-	実質単年度収支	-282,874		14,314		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	82,347	6.3	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	41,001	0.7	41,001	1.1	鉦産税	-	-	-	一般職員	175	499,120	2,852		
地方交付税	2,117,381	38.6	1,988,415	52.8	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	30	70,110	2,337		
普通交付税	1,988,415	36.2	1,988,415	52.8	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	1	3,730	3,730		
特別交付税	128,966	2.3	-	-	目的税	-	-	-	消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,882,019	70.7	3,753,053	99.6	法定目的税	-	-	-	職員臨時職員等	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,948	0.0	1,948	0.1	入湯税	-	-	-	合計	176	502,850	2,857		
分担金・負担金	7,903	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	71,746	1.3	8,993	0.2	都市計画税	-	-	-	し尿処理	市区町村長	1	18.01.01	7,157	
手数料	10,473	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	ごみ処理	助役	1	18.01.01	5,414	
国庫支出金	241,698	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	火葬場	収入役	1	18.01.01	5,091	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	常備消防	教育長	1	18.01.01	4,505	
都道府県支出金	360,895	6.6	-	-	合計	1,304,170	100.0	-	小学校	議会議長	1	15.12.01	3,100	
財産収入	6,371	0.1	-	-	歳入合計	5,490,387	100.0	-	中学校	議会副議長	1	15.12.01	2,600	
寄附金	12,462	0.2	-	-	性質別歳出の状況(単位千円・%)				その他	議会議員	16	15.12.01	2,500	
繰入金	297,640	5.4	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,392,871			
繰越金	83,677	1.5	-	-	人件費	1,398,170	26.7	1,313,633	1,295,580	32.1	議会費	104,724		
諸収入	86,855	1.6	3,015	0.1	うち職員給	915,474	17.5	839,858	-	-	総務費	783,990		
地方債	426,700	7.8	-	-	扶助費	335,345	6.4	151,492	151,228	3.7	民生費	1,153,898		
うち減税補てん償	16,300	0.3	-	-	公債費	635,547	12.1	624,608	624,608	15.5	衛生費	432,572		
うち臨時財政対策債	251,700	4.6	-	-	内訳	635,522	12.1	624,583	624,583	15.5	労働費	9,920		
歳入合計	5,490,387	100.0	3,767,009	100.0	元利償還金	25	0.0	25	25	0.0	農林水産業費	678,588		
					一時借入金	25	0.0	25	25	0.0	農林水産業費	432,712		
					(義務的経費計)	2,369,062	45.3	2,089,733	2,071,416	51.3	商工費	49,970		
					物件費	504,049	9.6	369,361	292,773	7.3	土木費	608,948		
					維持補修費	52,281	1.0	47,944	47,944	1.2	消防費	289,242		
					補助費等	657,622	12.6	620,013	546,789	13.6	教育費	471,385		
					うち一部事務組合負担金	456,320	8.7	456,320	448,220	11.1	災害復旧費	12,846		
					繰出金	832,007	15.9	776,126	639,158	15.8	公債費	635,547		
					積立金	54,393	1.0	38,819	-	-	諸支出費	-		
					投資・出資金・貸付金	40,780	0.8	200	-	-	前年度繰上充用金	-		
					投資的経費	721,436	13.8	345,332	-	-	歳出合計	5,231,630		
					うち人件費	33,130	0.6	30,637	-	-	合計	869,975		
					普通建設事業費	708,590	13.5	332,486	3,598,080千円		国民健康保険の状況	国民健康保険1人当り		
					うち補助	254,090	4.9	53,886	89.2%	95.5%	被保険者数(人)	7,700		
					うち単独	287,306	5.5	223,530	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		被保険者1人当り	77		
					災害復旧事業費	12,846	0.2	12,846	歳入一般財源等		保険料(料)収入額	77		
					失業対策事業費	-	-	-	4,546,285千円		国庫支出金	68		
					歳出合計	5,231,630	100.0	4,287,528	4,546,285千円		保険給付費	150		
											徴収率(%)	現計	97.4	
											市町村民税	98.1		
											純固定資産税	96.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,193人 17,059人 -5.1%	産業構造		人口集中地区人口	8,309 8,049		都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	16,420人 16,542人 -0.7%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²)	宮城県	4016 松島町	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)										平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	17年国調世帯数 5,272	指定団体等の指定状況	収入総額	5,716,987	歳入総額	5,760,459	
地方税	1,714,225	30.0	1,613,058	44.7	607	753	7.2	8.4	新産業特	歳入総額	5,716,987	歳入総額	5,760,459	
地方譲与税	139,102	2.4	139,102	3.9	1,950	2,072	23.0	23.2	工特	歳出総額	5,574,986	歳出総額	5,581,802	
利子割交付金	6,206	0.1	6,206	0.2	5,922	6,113	5,922	6,113	低開発	歳入歳出差引	142,001	歳入歳出差引	178,657	
配当割交付金	2,008	0.0	2,008	0.1	69.8	68.3	69.8	68.3	産炭	翌年度に繰越すべき財源	601	翌年度に繰越すべき財源	19,513	
株式等譲渡所得割交付金	2,840	0.0	2,840	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)									
地方消費税交付金	136,461	2.4	136,461	3.8	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	山振	実質収支	141,400	実質収支	159,144
ゴルフ場利用税交付金	19,357	0.3	19,357	0.5	普通税	1,612,791	94.1	-	-	離島	単年度収支	-17,744	単年度収支	-3,536
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	1,612,791	94.1	-	-	過疎	積立金	467	積立金	596
自動車取得税交付金	38,009	0.7	38,009	1.1	市町村民税	488,709	28.5	-	-	半島	繰上償還金	-	繰上償還金	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	18,608	1.1	-	-	首都	積立金取崩し額	143,831	積立金取崩し額	224,812
地方特例交付金	39,528	0.7	39,528	1.1	所得割	370,190	21.6	-	-	近畿	実質単年度収支	-161,108	実質単年度収支	-227,752
地方交付税	1,712,679	30.0	1,577,238	43.8	法人均等割	31,277	1.8	-	-	中部	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
普通交付税	1,577,238	27.6	1,577,238	43.8	法人税割	68,634	4.0	-	-	市町村圏	一般職員	139	451,990	3,252
特別交付税	135,441	2.4	-	-	固定資産税	1,014,874	59.2	-	-	特定農山村	うち技能労務員	12	37,620	3,135
(一般財源計)	3,810,415	66.7	3,573,807	99.1	うち純固定資産税	1,006,192	58.7	-	-	財政再建	教育公務員	11	37,760	3,433
交通安全対策特別交付金	3,669	0.1	3,669	0.1	軽自動車税	20,606	1.2	-	-	指数表選定	消防職員	-	-	-
分担金・負担金	667	0.0	-	-	市町村たばこ税	88,428	5.2	-	-	財源超過	職員臨時職員等	-	-	-
使用料	107,534	1.9	5,318	0.1	鉱産税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	34,025	0.6	-	-	特別土地保有税	174	0.0	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	8.10.01	8,430
国庫支出金	211,658	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	8.10.01	6,450
国有提供交付金(特別区財調交付金)	17,064	0.3	17,064	0.5	目的税	101,434	5.9	-	-	退職手当	火葬場	1	8.10.01	5,980
都道府県支出金	293,131	5.1	-	-	法定目的税	101,434	5.9	-	-	事務機共同	常備消防	1	8.10.01	5,440
財産収入	9,731	0.2	4,847	0.1	入湯税	267	0.0	-	-	税務事務	小学校	1	8.10.01	2,970
寄附金	175	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	1	8.10.01	2,510
繰入金	275,920	4.8	-	-	都市計画税	101,167	5.9	-	-	伝染病	その他	16	8.10.01	2,300
繰越金	78,657	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
諸収入	224,441	3.9	23	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	8.10.01	8,430
地方債	649,900	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	8.10.01	6,450
うち減税補てん償	16,000	0.3	-	-	合 計	1,714,225	100.0	-	-	退職手当	火葬場	1	8.10.01	5,980
うち臨時財政対策債	244,600	4.3	-	-	合 計	1,714,225	100.0	-	-	事務機共同	常備消防	1	8.10.01	5,440
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	税務事務	小学校	1	8.10.01	2,970
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	老人福祉	中学校	1	8.10.01	2,510
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	伝染病	その他	16	8.10.01	2,300
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	8.10.01	8,430
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	8.10.01	6,450
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	退職手当	火葬場	1	8.10.01	5,980
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	事務機共同	常備消防	1	8.10.01	5,440
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	税務事務	小学校	1	8.10.01	2,970
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	老人福祉	中学校	1	8.10.01	2,510
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	伝染病	その他	16	8.10.01	2,300
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	8.10.01	8,430
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	8.10.01	6,450
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	退職手当	火葬場	1	8.10.01	5,980
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	事務機共同	常備消防	1	8.10.01	5,440
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	税務事務	小学校	1	8.10.01	2,970
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	老人福祉	中学校	1	8.10.01	2,510
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	伝染病	その他	16	8.10.01	2,300
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	8.10.01	8,430
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	8.10.01	6,450
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	退職手当	火葬場	1	8.10.01	5,980
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	事務機共同	常備消防	1	8.10.01	5,440
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	税務事務	小学校	1	8.10.01	2,970
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	老人福祉	中学校	1	8.10.01	2,510
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	伝染病	その他	16	8.10.01	2,300
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	8.10.01	8,430
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	8.10.01	6,450
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	退職手当	火葬場	1	8.10.01	5,980
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	事務機共同	常備消防	1	8.10.01	5,440
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	税務事務	小学校	1	8.10.01	2,970
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	老人福祉	中学校	1	8.10.01	2,510
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	伝染病	その他	16	8.10.01	2,300
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	8.10.01	8,430
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	8.10.01	6,450
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	退職手当	火葬場	1	8.10.01	5,980
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	事務機共同	常備消防	1	8.10.01	5,440
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	税務事務	小学校	1	8.10.01	2,970
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	老人福祉	中学校	1	8.10.01	2,510
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	伝染病	その他	16	8.10.01	2,300
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計	5,716,987	100.0	3,604,728	100.0	合 計	1,714,225	100.0	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	8.10.01	8,430
歳入合計	5,716													

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		7,844 7,485	都道府県名 04	団体名 4041	市町村類型 地方交付税種地	- 2	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
		住民基本台帳人口	21,068人	-0.3%	第1次	525	605	面積(km ²)	13.27	宮城県	七ヶ浜町	地方交付税種地	2-4	
			21,299人		第2次	5.1	5.8	人口密度(人)	1,588	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次	3,392	3,818	17年国調世帯数	6,333	指定団体等の指定状況	収入総額	5,625,754	5,998,311	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		6,386	5,923	12年国調世帯数	6,132	新産業特	歳出総額	5,436,133	5,797,918	
地方税	1,894,650	33.7	1,791,855	47.4	市町村税の状況 (単位千円・%)	61.8	57.2	低開発		炭	歳入歳出差引	189,621	200,393	
地方譲与税	146,444	2.6	146,444	3.9	区分			産炭		島	翌年度に繰越すべき財源	224	2,825	
利子割交付金	9,553	0.2	9,553	0.3	普通税	1,791,855	94.6	山		離	実質収支	189,397	197,568	
配当割交付金	3,112	0.1	3,112	0.1	法定普通税	1,791,855	94.6	島		半	単年度収支	-8,171	-3,143	
株式等譲渡所得割交付金	4,452	0.1	4,452	0.1	市町村民税	686,785	36.2	首		都	積立金	99,000	101,000	
地方消費税交付金	136,734	2.4	136,734	3.6	個人均等割	24,426	1.3	近		畿	繰上償還金	-	201,000	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	603,709	31.9	中		部	積立金取崩し額	165,000	153,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,309	1.2	市町村圏		×	実質単年度収支	-74,171	145,857	
自動車取得税交付金	32,303	0.6	32,303	0.9	法人税割	35,341	1.9	特定農山村		×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	998,488	52.7	財政再建		×	一般職員	150	474,130	3,161
地方特例交付金	66,102	1.2	66,102	1.7	うち純固定資産税	993,622	52.4	指数表選定		×	うち技能労務員	7	18,810	2,687
地方交付税	1,743,101	31.0	1,571,959	41.6	軽自動車税	29,448	1.6	財源超過		×	教育公務員	1	2,050	2,050
普通交付税	1,571,959	27.9	1,571,959	41.6	市町村たばこ税	77,134	4.1	一部事務組合加入の状況		×	消防職員	-	-	-
特別交付税	171,142	3.0	-	-	鉦産税	-	-	特別職等		×	臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	4,036,451	71.7	3,762,514	99.6	特別土地保有税	-	-	定数		×	合計	151	476,180	3,154
交通安全対策特別交付金	2,393	0.0	2,393	0.1	法定外普通税	-	-	適用開始年月日		×	市区町村長	1	18.04.01	8,240
分担金・負担金	27	0.0	-	-	目的税	102,795	5.4	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		×	助役	1	18.04.01	6,380
使用料	110,563	2.0	8,849	0.2	法定目的税	102,795	5.4	退職手当		×	収入役	-	-	-
手数料	18,874	0.3	-	-	入湯税	-	-	事務機共同		×	常備消防	1	18.04.01	5,480
国庫支出金	205,768	3.7	-	-	事業所税	-	-	税務事務		×	小学校	1	8.10.01	3,090
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	102,795	5.4	老人福祉		×	中学校	1	8.10.01	2,550
都道府県支出金	224,671	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	伝染病		×	その他	18	8.10.01	2,400
財産収入	18,474	0.3	4,384	0.1	旧法による税	-	-							
寄附金	223	0.0	-	-	合計	1,894,650	100.0							
繰入金	169,272	3.0	-	-										
繰越金	200,393	3.6	-	-										
諸収入	242,145	4.3	65	0.0										
地方債	396,500	7.0	-	-										
うち減税補てん償	24,900	0.4	-	-										
うち臨時財政対策債	282,800	5.0	-	-										
歳入合計	5,625,754	100.0	3,778,205	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,684,818		
人件費	1,340,779	24.7	1,234,459	1,203,571	29.5	議会費	114,312	2.1	-	114,312	基準財政需要額	3,256,777		
うち職員給	846,878	15.6	758,601	-	-	総務費	954,804	17.6	33,937	868,250	標準税収入額等	2,196,980		
扶助費	317,076	5.8	111,147	111,117	2.7	民生費	1,023,483	18.8	16,207	706,445	標準財政規模	3,768,939		
公債費	702,856	12.9	682,404	682,404	16.7	衛生費	499,675	9.2	132	461,235	財政力指数	0.52		
内元利償還金	702,853	12.9	682,401	682,401	16.7	労働費	55,889	1.0	-	2,366	実質収支比率(%)	5.0		
一時借入金利息	3	0.0	3	3	0.0	農林水産業費	125,894	2.3	21,790	95,163	経常一般財源等比率(%)	100.2		
(義務的経費計)	2,360,711	43.4	2,028,010	1,997,092	48.9	商工費	55,757	1.0	2,714	27,711	公債費負担比率(%)	14.2		
物件費	987,863	18.2	770,678	703,247	17.2	土木費	612,296	11.3	193,845	584,902	公債費比率(%)	13.6		
維持補修費	28,247	0.5	28,165	23,960	0.6	消防費	402,990	7.4	46,727	400,991	実質公債費比率(%)	13.2		
補助費等	739,990	13.6	706,483	571,265	14.0	教育費	885,714	16.3	74,449	671,474	起債制限比率(%)	6.3		
うち一部事務組合負担金	452,220	8.3	443,751	381,021	9.3	災害復旧費	2,463	0.0	-	1,463	積立金	917,000		
繰出金	717,038	13.2	688,468	441,352	10.8	公債費	702,856	12.9	-	682,404	現在高	23,300		
積立金	122,900	2.3	120,435	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,510,871		
投資・出資金・貸付金	87,120	1.6	500	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,651,421		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,436,133	100.0	389,801	4,616,716	物件等購入保証・補償	-		
投資的経費	392,264	7.2	273,977	3,736,916千円	91.5%	合計	792,396	国民健康保険	62,777	62,777	その他	541,736		
うち人件費	48,653	0.9	47,102	98.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	329,823	国民健康保険	-15,116	-15,116	-15,116	収益事業収入	-		
普通建設事業費	389,801	7.2	272,514	91.5%	歳入一般財源等	75,358	国民健康保険	3,206	7,096	7,096	土地開発基金現在高	214,900		
うち補助	43,455	0.8	1,976	98.9%	歳入一般財源等	-	国民健康保険	7,096	85	85	徴収率(%)	98.2		
うち単独	343,335	6.3	270,427	98.9%	歳入一般財源等	-	国民健康保険	7,096	80	80	現計	98.2		
災害復旧事業費	2,463	0.0	1,463	98.9%	歳入一般財源等	105,799	国民健康保険	163	163	163	市町村民税	93.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	281,416	国民健康保険	-	-	-	純固定資産税	92.8		
歳出合計	5,436,133	100.0	4,616,716	4,806,337千円										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		13,046 9,425	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)		7年国調(人)	04			4067
		住民基本台帳人口	18.3.31	32,257人	第1次	438	505	面積(km ²)	44.75	宮城県 利府町		地方交付税種地	2-4	
			17.3.31	29,848人 8.1%	第2次	3.0	4.2	人口密度(人)	721	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次	3,872	3,309	17年国調世帯数	9,768	収入総額		8,322,076	9,329,804	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		26.8	27.5	12年国調世帯数	8,616	歳入総額		8,067,799	8,964,092	
地方税	4,095,547	49.2	4,095,547	71.7		10,095	8,187	指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		254,277	365,712	
地方譲与税	226,580	2.7	226,580	4.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				新産特		翌年度に繰越すべき財源		18,786	40,886
利子割交付金	15,870	0.2	15,870	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支		235,491	324,826	
配当割交付金	5,177	0.1	5,177	0.1	普通税	4,095,387	100.0			単年度収支		-89,335	94,930	
株式等譲渡所得割交付金	7,427	0.1	7,427	0.1	法定普通税	4,095,387	100.0			積立金		911	811	
地方消費税交付金	256,139	3.1	256,139	4.5	市町村民税	1,499,298	36.6			繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	20,453	0.2	20,453	0.4	個人均等割	36,993	0.9			積立金取崩し額		120,410	319,675	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,146,247	28.0			実質単年度収支		-208,834	-223,934	
自動車取得税交付金	58,070	0.7	58,070	1.0	法人均等割	89,681	2.2			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	226,377	5.5			一般職員	212	635,930	3,000	
地方特例交付金	130,275	1.6	130,275	2.3	固定資産税	2,336,358	57.0			うち技能労務員	29	67,910	2,342	
地方交付税	1,045,645	12.6	875,257	15.3	うち純固定資産税	2,335,521	57.0			教育公務員	4	10,900	2,725	
普通交付税	875,257	10.5	875,257	15.3	軽自動車税	40,190	1.0			消防職員	-	-	-	
特別交付税	170,388	2.0	-	-	市町村たばこ税	219,541	5.4			臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	5,861,183	70.4	5,690,795	99.6	鉦産税	-	-			等合	216	646,830	2,995	
交通安全対策特別交付金	7,380	0.1	7,380	0.1	特別土地保有税	-	-			一部事務組合加入の状況				
分担金・負担金	51,514	0.6	-	-	法定外普通税	-	-			特別職等				
使用料	144,589	1.7	3,999	0.1	目的税	160	0.0			定数				
手数料	61,921	0.7	-	-	法定目的税	160	0.0			適用開始年月日				
国庫支出金	577,357	6.9	-	-	入湯税	160	0.0			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	429	0.0	429	0.0	事業所税	-	-			し尿処理				
都道府県支出金	301,298	3.6	-	-	都市計画税	-	-			ごみ処理				
財産収入	21,562	0.3	6,833	0.1	水利地益税等	-	-			火葬場				
寄附金	6,380	0.1	-	-	法定外目的税	-	-			常備消防				
繰入金	231,656	2.8	-	-	旧法による税	-	-			小学校				
繰越金	165,712	2.0	-	-	合計	4,095,547	100.0			中学校				
諸収入	317,295	3.8	3,257	0.1						その他				
地方債	573,800	6.9	-	-						その他				
うち減税補てん償	51,300	0.6	-	-										
うち臨時財政対策債	364,100	4.4	-	-										
歳入合計	8,322,076	100.0	5,712,693	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,753,526		
人件費	1,766,738	21.9	1,633,443	1,598,397	26.1	議会費	132,596	1.6	-	132,596	基準財政需要額	4,628,783		
うち職員給	1,135,759	14.1	1,041,034	-	-	総務費	1,326,409	16.4	7,911	1,206,070	標準収入額等	4,928,739		
扶助費	511,181	6.3	147,261	147,246	2.4	民生費	1,456,042	18.0	7,774	899,653	標準財政規模	5,803,996		
公債費	1,346,084	16.7	1,346,084	1,346,084	22.0	衛生費	594,476	7.4	6,730	518,297	財政力指数	0.80		
内元利償還金	1,346,023	16.7	1,346,023	1,346,023	22.0	労働費	39,822	0.5	-	3,854	実質収支比率(%)	4.1		
一時借入金利子	61	0.0	61	61	0.0	農林水産業費	154,806	1.9	29,077	140,888	経常一般財源等比率(%)	98.4		
(義務的経費計)	3,624,003	44.9	3,126,788	3,091,727	50.5	商工費	61,072	0.8	-	17,248	公債費負担比率(%)	20.1		
物件費	1,502,024	18.6	1,140,291	1,109,598	18.1	土木費	1,240,616	15.4	817,363	706,000	公債費比率(%)	17.1		
維持補修費	311,323	3.9	284,120	284,120	4.6	消防費	397,663	4.9	40,918	378,889	実質公債費比率(%)	9.5		
補助費等	867,930	10.8	797,280	735,020	12.0	教育費	1,314,358	16.3	75,670	1,077,497	起債制限比率(%)	10.7		
うち一部事務組合負担金	602,353	7.5	555,634	546,250	8.9	災害復旧費	3,855	0.0	-	3,855	積立金	1,207,320		
繰出金	530,955	6.6	466,180	454,095	7.4	公債費	1,346,084	16.7	-	1,346,084	減債債	215,815		
積立金	146,274	1.8	145,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	488,471		
投資・出資金・貸付金	95,992	1.2	1,329	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	14,875,826		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,067,799	100.0	985,443	6,430,931	うち政府資金	10,135,415		
投資的経費	989,298	12.3	469,943	469,943	5.7	合計	540,794	6.7	-	-	物件等購入	622,328		
うち人件費	65,516	0.8	62,883	62,883	0.8	下水道	75,751	0.9	-	-	保証・補償	-		
普通建設事業費	985,443	12.2	466,088	466,088	5.6	上水道	9,839	0.1	-	-	その他	2,502		
うち補助	649,356	8.0	165,044	165,044	2.0	工業用水道	-	-	-	-	実質的なもの	-		
うち単独	331,600	4.1	296,557	296,557	3.6	交通	-	-	-	-	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	3,855	0.0	3,855	3,855	0.0	国民健康保険	125,573	1.6	-	-	土地開発基金現在高	200,000		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	329,631	4.1	-	-	徴収率(%)	97.8		
歳出合計	8,067,799	100.0	6,430,931	6,430,931	77.1						現計	97.8		
											市町村民税	91.2		
											純固定資産税	97.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	24,509人 24,410人 0.4%	産業構造		人口集中地区人口	8,327 6,884		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	24,060人 24,070人 -0.0%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²)	宮城県	4211 大和町	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)										区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	812	1,310	7,493	指定団体等の指定状況	収入総額	8,846,862	8,803,372			
地方税	3,320,923	37.5	3,162,014	54.9	第2次	4,251	3,675	6,968	新産特	歳入総額	8,846,862	8,803,372			
地方譲与税	240,310	2.7	240,310	4.2	第3次	6,754	6,219	6,968	工特	歳出総額	8,451,520	8,361,770			
利子割交付金	9,567	0.1	9,567	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		超過課税分		低開発	歳入歳出差引	395,342	441,602			
配当割交付金	3,104	0.0	3,104	0.1	区分	収入	済額	構成比	産炭 <td>翌年度に繰越すべき財源</td> <td>99,775</td> <td>112,296</td>	翌年度に繰越すべき財源	99,775	112,296			
株式等譲渡所得割交付金	4,411	0.0	4,411	0.1	普通税	3,161,767	95.2	-	山振	実質収支	295,567	329,306			
地方消費税交付金	241,889	2.7	241,889	4.2	法定普通税	3,161,767	95.2	-	離島	単年度収支	-33,739	69,124			
ゴルフ場利用税交付金	27,116	0.3	27,116	0.5	市町村民税	960,485	28.9	-	過疎	積立金	137	112			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	27,647	0.8	-	半島	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	73,742	0.8	73,742	1.3	所得割	603,782	18.2	-	首都	積立金取崩し額	241,000	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	83,880	2.5	-	近畿	実質単年度収支	-274,602	69,236			
地方特例交付金	80,418	0.9	80,418	1.4	法人税割	245,176	7.4	-	中部	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	2,006,219	22.7	1,789,210	31.0	固定資産税	1,955,290	58.9	-	市町村圏	一般職員	186	604,610	3,251		
普通交付税	1,789,210	20.2	1,789,210	31.0	うち純固定資産税	1,916,517	57.7	-	特定農山村	うち技能労務員	15	43,130	2,875		
特別交付税	217,009	2.5	-	-	軽自動車税	38,838	1.2	-	財政再建	教育公務員	1	3,080	3,080		
(一般財源計)	6,007,699	67.9	5,631,781	97.7	市町村たばこ税	206,354	6.2	-	指数表選定	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,804	0.1	4,804	0.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	29,014	0.3	-	-	特別土地保有税	800	0.0	-	一部事務組合加入の状況		合計	187	607,690	3,250	
使用料	152,854	1.7	13,488	0.2	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	7,699		
手数料	37,132	0.4	-	-	目的税	159,156	4.8	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	6,105		
国庫支出金	639,559	7.2	-	-	法定目的税	159,156	4.8	-	退職手当	火葬場	1	17.04.01	5,742		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	53,385	0.6	53,385	0.9	入湯税	247	0.0	-	事務機共同	常備消防	1	17.04.01	5,197		
都道府県支出金	286,086	3.2	-	-	都市計画税	158,909	4.8	-	税務事務	小学校	1	8.10.01	3,090		
財産収入	4,280	0.0	2,539	0.0	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	8.10.01	2,550		
寄附金	360	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	18	8.10.01	2,400		
繰入金	431,005	4.9	-	-	旧法による税	-	-	-	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
繰越金	211,602	2.4	-	-	合計	3,320,923	100.0	-	議会議長	1	8.10.01	3,090			
諸収入	225,382	2.5	58,308	1.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		市議会議員	18	8.10.01	2,400			
地方債	763,700	8.6	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	収入役	1	17.04.01	5,742		
うち減税補てん償	65,900	0.7	-	-	人件費	1,595,558	18.9	1,478,534	1,465,395	23.9	121,588	1.4	-	121,270	
うち臨時財政対策債	312,600	3.5	-	-	うち職員給	1,056,141	12.5	1,056,141	-	-	1,118,047	13.2	155,449	940,343	
歳入合計	8,846,862	100.0	5,764,305	100.0	扶助費	383,663	4.5	125,828	123,721	2.0	1,335,685	15.8	-	895,081	
						公債	1,085,861	12.8	1,054,346	1,054,346	17.2	1,408,556	16.7	24,147	1,335,691
						内訳	1,085,861	12.8	1,054,346	1,054,346	17.2	-	-	-	-
						(義務的経費計)	3,065,082	36.3	2,658,708	2,643,462	43.0	-	-	-	-
						物件費	1,158,966	13.7	928,826	866,396	14.1	211,208	2.5	30,375	179,411
						維持補修費	168,998	2.0	157,691	157,691	2.6	115,424	1.4	2,888	98,166
						補助費等	1,633,778	19.3	1,575,414	991,164	16.1	1,508,581	17.8	631,430	1,107,410
						うち一部事務組合負担金	778,669	9.2	778,669	715,017	11.6	358,432	4.2	12,123	354,925
						繰出金	901,648	10.7	818,564	477,355	7.8	1,187,399	14.0	280,373	827,033
						積立金	50,914	0.6	50,003	-	-	739	0.0	-	739
						投資・出資金・貸付金	334,610	4.0	106,900	94,664	1.5	1,085,861	12.8	-	1,054,346
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						投資的経費	1,137,524	13.5	618,309	5,230,732千円	85.2%	8,451,520	100.0	1,136,785	6,914,415
						うち人件費	38,512	0.5	38,512	公営事業等への繰出	合計	1,553,322	国民健康保険状況	85,272	81
						普通建設事業費	1,136,785	13.5	617,570	合	病	507,745	国民健康保険状況	67,331	81
						うち補助	328,130	3.9	55,575	院	下	456,600	国民健康保険状況	3,861	81
						うち単独	693,655	8.2	475,895	水	道	143,929	国民健康保険状況	8,262	81
						災害復旧事業費	739	0.0	739	上	水道	-	国民健康保険状況	84	81
						失業対策事業費	-	-	-	工業用水道	国民健康保険	166,587	国民健康保険状況	81	81
						歳出合計	8,451,520	100.0	6,914,415	その他	その他	278,461	国民健康保険状況	149	81
										歳入一般財源等	7,249,657千円	国民健康保険状況	149	81	
										経常収支比率	85.2%	国民健康保険状況	149	81	
										経常経費充当一般財源等計	5,230,732千円	国民健康保険状況	149	81	
										減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険状況	149	81	
										歳入一般財源等	7,249,657千円	国民健康保険状況	149	81	
										経常収支比率	85.2%	国民健康保険状況	149	81	
										経常経費充当一般財源等計	5,230,732千円	国民健康保険状況	149	81	
										減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険状況	149	81	
										歳入一般財源等	7,249,657千円	国民健康保険状況	149	81	
										経常収支比率	85.2%	国民健康保険状況	149	81	
										経常経費充当一般財源等計	5,230,732千円	国民健康保険状況	149	81	
										減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険状況	149	81	
										歳入一般財源等	7,249,657千円	国民健康保険状況	149	81	
										経常収支比率	85.2%	国民健康保険状況	149	81	
										経常経費充当一般財源等計	5,230,732千円	国民健康保険状況	149	81	
										減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険状況	149	81	
										歳入一般財源等	7,249,657千円	国民健康保険状況	149	81	
										経常収支比率	85.2%	国民健康保険状況	149	81	
										経常経費充当一般財源等計	5,230,732千円	国民健康保険状況	149	81	
										減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険状況	149	81	
										歳入一般財源等	7,249,657千円	国民健康保険状況	149	81	
										経常収支比率	85.2%	国民健康保険状況	149	81	
										経常経費充当一般財源等計	5,230,732千円	国民健康保険状況	149	81	
										減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険状況	149	81	
										歳入一般財源等	7,249,657千円	国民健康保険状況	149	81	
										経常収支比率	85.2%	国民健康保険状況	149	81	
										経常経費充当一般財源等計	5,230,732千円	国民健康保険状況	149	81	
										減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険状況	149	81	
										歳入一般財源等	7,249,657千円	国民健康保険状況	149	81	
										経常収支比率	85.2%	国民健康保険状況	149	81	
										経常経費充当一般財源等計	5,230,732千円	国民健康保険状況	149	81	
										減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険状況	149	81	
										歳入一般財源等	7,249,657千円	国民健康保険状況	149	81	
										経常収支比率	85.2%	国民健康保険状況	149	81	
										経常経費充当一般財源等計	5,230,732千円	国民健康保険状況	149	81	
										減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険状況	149	81	
										歳入一般財源等	7,249,657千円	国民健康保険状況	149	81	
										経常収支比率	85.2%	国民健康保険状況	149	81	
										経常経費充当一般財源等計	5,230,732千円	国民健康保険状況	149	81	
										減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険状況	149	81	
										歳入一般財源等	7,249,657千円	国民健康保険状況	149	81	
										経常収支比率	85.2%	国民健康保険状況	149	81	
										経常経費充当一般財源等計	5,230,732千円	国民健康保険状況	149	81	
										減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険状況	149	81	
										歳入一般財源等	7,249,657千円	国民健康保険状況	149	81	
										経常収支比率	85.2%	国民健康保険状況	149	81	
										経常経費充当一般財源等計	5,230,732千円	国民健康保険状況	149	81	
										減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険状況	14		

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
			12年国調	増減率	7,856人	8,162人	-3.7%	区分	12年国調				
		住民基本台帳人口	18.3.31	7,853人	第1次	983	1,162	面積(km ²)	109.23	宮城県	色麻町		
			17.3.31	7,919人		22.9	26.8	人口密度(人)	72				
			増減率	-0.8%	第2次	1,661	1,609	17年国調世帯数	1,884	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,643	1,567	指定団体等の指定状況	歳入総額	4,036,575	4,035,229
地方税	684,860	17.0	684,860	25.4	第3次	38.7	37.1	新産特	×	歳出総額	3,873,807	3,793,148	
地方譲与税	146,040	3.6	146,040	5.4		1,643	1,567	工特	×	歳入歳出差引	162,768	242,081	
利子割交付金	2,206	0.1	2,206	0.1		38.3	36.1	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	-	115,757	
配当割交付金	713	0.0	713	0.0				産炭	×	実質収支	162,768	126,324	
株式等譲渡所得割交付金	1,008	0.0	1,008	0.0				山振	×	単年度収支	36,444	2,803	
地方消費税交付金	65,939	1.6	65,939	2.4				離島	×	積立金	700	1,000	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				過疎	×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				半島	×	積立金取崩し額	30,000	116,000	
自動車取得税交付金	56,320	1.4	56,320	2.1				首都	×	実質単年度収支	7,144	-112,197	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				近畿	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	12,704	0.3	12,704	0.5				中部	×	一般職員	94	294,280	3,131
地方交付税	1,802,606	44.7	1,652,760	61.2				市町村圏	×	うち技能労務員	11	24,670	2,243
普通交付税	1,652,760	40.9	1,652,760	61.2				特定農山村	×	教育公務員	7	20,240	2,891
特別交付税	149,846	3.7	-	-				財政再建	×	消防職員	-	-	-
(一般財源計)	2,772,396	68.7	2,622,550	97.1				指数表選定	×	員臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,784	0.0	1,784	0.1				財源超過	×	等合	101	314,520	3,114
分担金・負担金	13,059	0.3	-	-				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	138,263	3.4	6,185	0.2				議員公務災害	×	し尿処理	1	18.04.01	6,960
手数料	4,484	0.1	-	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	18.04.01	5,814
国庫支出金	208,621	5.2	-	-				退職手当	-	火葬場	1	18.04.01	5,274
国有提供交付金(特別区財調交付金)	51,929	1.3	51,929	1.9				事務機共同	×	常備消防	1	18.04.01	4,698
都道府県支出金	116,179	2.9	-	-				税務事務	×	小学校	1	18.04.01	2,907
財産収入	24,606	0.6	2,791	0.1				老人福祉	×	中学校	1	18.04.01	2,205
寄附金	1,220	0.0	-	-				伝染病	-	その他	16	18.04.01	2,061
繰入金	111,603	2.8	-	-									
繰越金	152,081	3.8	-	-									
諸収入	160,050	4.0	14,705	0.5									
地方債	280,300	6.9	-	-									
うち減税補てん償	5,700	0.1	-	-									
うち臨時財政対策債	179,400	4.4	-	-									
歳入合計	4,036,575	100.0	2,699,944	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分	(単位千円)		
人件費	911,248	23.5	877,063	877,063	873,241	30.3	議会費	89,465	2.3		基準財政収入額	692,726	
うち職員給	569,768	14.7	540,225	-	-	-	総務費	503,432	13.0	10,578	基準財政需要額	2,345,043	
扶助費	146,056	3.8	50,719	50,719	50,719	1.8	民生費	617,422	15.9	-	標準収入額等	887,286	
公債費	468,403	12.1	447,766	447,766	447,766	15.5	衛生費	571,051	14.7	-	標準財政規模	2,540,046	
内元利償還金	468,403	12.1	447,766	447,766	447,766	15.5	労働費	30	0.0	-	財政力指数	0.30	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	-	農林水産業費	280,644	7.2	35,589	30	6.4	
(義務的経費計)	1,525,707	39.4	1,375,548	1,375,548	1,371,726	47.5	商工費	301,871	7.8	123,491	243,088	106.3	
物件費	570,335	14.7	327,856	282,666	282,666	9.8	土木費	562,323	14.5	270,111	37,642	13.6	
維持補修費	110,152	2.8	97,787	97,787	97,787	3.4	消防費	127,326	3.3	2,469	392,907	12.0	
補助費等	715,925	18.5	703,335	344,687	344,687	11.9	教育費	351,840	9.1	25,700	125,176	17.8	
うち一部事務組合負担金	588,799	15.2	588,799	272,742	272,742	9.5	災害復旧費	-	-	-	292,655	8.2	
繰出金	463,770	12.0	441,496	194,747	194,747	6.8	公債費	468,403	12.1	-	-	365,700	
積立金	2,520	0.1	1,259	-	-	-	諸支出費	-	-	-	447,766	115,500	
投資・出資金・貸付金	17,460	0.5	15,460	12,360	12,360	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	29,145	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	歳出合計	3,873,807	100.0	467,938	3,128,525	3,542,565	
投資的経費	467,938	12.1	165,784	165,784	165,784	12.1	経常経費充当一般財源等計					1,533,472	
うち人件費	20,585	0.5	20,585	2,303,973千円	2,303,973千円	79.9%	公営事業等への繰出	463,770	国民健康保険状況	49,503	49,503	73,523	
普通建設事業費	467,938	12.1	165,784	79.9%	79.9%	85.3%	下水道	216,716	国民健康保険状況	48,703	48,703	-	
うち補助	189,844	4.9	34,261	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		介護サービス	25,691	加入世帯数(世帯)	1,271	1,271	196,705	
うち単独	278,094	7.2	131,523	歳入一般財源等	歳入一般財源等		上水道	-	被保険者数(人)	3,335	3,335	-	
災害復旧事業費	-	-	-	3,291,293千円	3,291,293千円		工業用水道	-	被保険者1人当り	67	67	-	
失業対策事業費	-	-	-				国民健康保険	54,217	保険料(料)収入額	84	84	129,850	
歳出合計	3,873,807	100.0	3,128,525				その他	167,146	保険給付費	138	138	98.4	
													98.4
													96.1
													98.3
													93.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		5,531 5,569	都道府県名 04 宮城県	団体名 4458 加美町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 2		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	面積(km ²)
		住民基本台帳人口	27,212人	-3.9%	第1次	2,562	2,951	460.82	59	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)					第2次	5,837	6,424	17年国調世帯数	7,768	指定団体等の指定状況	収入総額	15,807,821	15,232,595		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	6,249	6,112	12年国調世帯数	7,669			歳出総額	15,206,821	14,821,040	
地方税	2,313,177	14.6	2,311,852	26.7	市町村税の状況(単位千円・%)		市町村税の状況(単位千円・%)		区分		歳入歳出差引	601,000	411,555		
地方譲与税	325,533	2.1	325,533	3.8	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出	実質収支	473,716	359,369		
利子割交付金	8,591	0.1	8,591	0.1	普通税	2,294,157	99.2			翌年度に繰越すべき財源	127,284	52,186			
配当割交付金	2,774	0.0	2,774	0.0	法定普通税	2,294,157	99.2			実質収支	473,716	359,369			
株式等譲渡所得割交付金	3,911	0.0	3,911	0.0	市町村民税	637,974	27.6			単年度収支	114,347	-74,720			
地方消費税交付金	248,440	1.6	248,440	2.9	個人均等割	28,389	1.2			積立金	132	130			
ゴルフ場利用税交付金	13,674	0.1	13,674	0.2	所得割	486,510	21.0			繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	73,540	3.2			積立金取崩し額	460,000	-			
自動車取得税交付金	108,258	0.7	108,258	1.2	法人税割	73,540	3.2			実質単年度収支	-345,521	-74,590			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,425,041	61.6			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	54,843	0.3	54,843	0.6	うち純固定資産税	1,380,043	59.7			一般職員	332	1,054,750	3,177		
地方交付税	6,096,338	38.6	5,547,391	64.0	軽自動車税	58,692	2.5			うち技能労務員	36	88,000	2,444		
普通交付税	5,547,391	35.1	5,547,391	64.0	市町村たばこ税	172,450	7.5			教育公務員	10	29,810	2,981		
特別交付税	548,947	3.5	-	-	鉦産税	-	-			消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	9,175,539	58.0	8,625,267	99.5	特別土地保有税	-	-			臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	5,272	0.0	5,272	0.1	法定外普通税	-	-			等合	342	1,084,560	3,171		
分担金・負担金	11,692	0.1	-	-	目的税	19,020	0.8			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	390,802	2.5	10,731	0.1	法定目的税	19,020	0.8			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.12.01	8,596
手数料	17,680	0.1	-	-	入湯税	17,695	0.8			非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.12.01	6,375
国庫支出金	794,673	5.0	-	-	事業所税	-	-			退職手当	火葬場	収入役	1	17.12.01	5,788
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	1,325	0.1			事務機共同	常備消防	教育長	1	17.12.01	5,240
都道府県支出金	809,235	5.1	-	-	水利地益税等	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	3,250
財産収入	44,874	0.3	25,962	0.3	法定外目的税	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,470
寄附金	4,154	0.0	-	-	旧法による税	-	-			伝染病	その他	議会議員	18	15.04.01	2,300
繰入金	749,000	4.7	-	-	合計	2,313,177	100.0								
繰越金	241,555	1.5	-	-											
諸収入	367,145	2.3	12	0.0											
地方債	3,196,200	20.2	-	-											
うち減税補てん償	23,400	0.1	-	-											
うち臨時財政対策債	572,700	3.6	-	-											
歳入合計	15,807,821	100.0	8,667,244	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,421,376			
人件費	2,859,070	18.8	2,699,835	2,665,419	28.8	議会費	126,492	0.8	-	126,492	基準財政需要額	7,230,445			
うち職員給	1,955,262	12.9	1,831,035	-	-	総務費	1,907,444	12.5	46,269	1,250,276	標準収入額等	3,116,735			
扶助費	544,405	3.6	203,988	199,282	2.2	民生費	2,480,131	16.3	431,342	1,505,358	標準財政規模	8,664,126			
公債費	2,667,684	17.5	2,586,694	2,581,188	27.9	衛生費	1,141,703	7.5	377	960,955	財政力指数	0.32			
内元利償還金	2,667,484	17.5	2,586,494	2,580,988	27.9	労働費	5,678	0.0	1,382	5,667	実質収支比率(%)	5.5			
内一時借入金利息	200	0.0	200	200	0.0	農林水産業費	1,252,977	8.2	701,727	488,168	経常一般財源等比率(%)	100.0			
(義務的経費計)	6,071,159	39.9	5,490,517	5,445,889	58.8	商工費	686,499	4.5	263,207	476,848	公債費負担比率(%)	24.1			
物件費	2,075,682	13.6	1,380,764	1,246,275	13.5	土木費	1,619,004	10.6	830,365	833,250	公債費比率(%)	19.5			
維持補修費	176,516	1.2	151,792	137,125	1.5	消防費	533,379	3.5	71,030	466,583	実質公債費比率(%)	20.6			
補助費等	1,559,425	10.3	1,448,697	1,111,395	12.0	教育費	2,785,830	18.3	1,235,164	1,512,576	起債制限比率(%)	14.7			
うち一部事務組合負担金	1,074,396	7.1	1,025,396	819,613	8.8	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	217,062			
繰出金	1,195,181	7.9	1,099,320	679,497	7.3	公債費	2,667,684	17.5	-	2,586,694	現在高	268,111			
積立金	503,115	3.3	1,046	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	22,787,143			
投資・出資金・貸付金	44,880	0.3	5,880	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	13,108,886			
投資的経費	3,580,863	23.5	634,851	-	-	歳出合計	15,206,821	100.0	3,580,863	10,212,867	物件等購入保証・補償	664,332			
うち人件費	66,329	0.4	60,329	8,620,181千円	-	合計	1,195,181	7.9	-	-	その他	726,848			
内普通建設事業費	3,580,863	23.5	634,851	93.1%	99.5%	下水道	470,425	3.9	-	-	実質的なもの	-			
うち補助	1,252,484	8.2	29,803	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	宅地造成	6,580	0.0	-	-	収益事業収入	-			
うち単独	2,258,502	14.9	593,020	歳入一般財源等	-	駐車場整備	5,296	0.0	-	-	土地開発基金現在高	359,178			
災害復旧事業費	-	-	-	10,725,351千円	-	簡易水道	4,120	0.0	-	-	徴収率(%)	97.6			
失業対策事業費	-	-	-		-	国民健康保険	222,910	1.8	-	-	現計	97.4			
歳出合計	15,206,821	100.0	10,212,867		-	その他	485,850	3.9	-	-	純固定資産税	97.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)
		住民基本台帳人口	18,410人	19,313人	-4.7%	第1次	1,395	1,891	5,360	04	5012	- 1	
			18,687人	18,843人	-0.8%	第2次	14.6	19.0	82.08	宮城県	涌谷町	地方交付税種地	
			17年国調	19,313人	-4.7%	第3次	3,642	3,595	224				
			18.3.31	17.3.31		市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)			増減率	増減率		区 分	収入	構成比	超過課税分	収入総額	歳入総額	歳出総額	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	1,338,333	100.0	-	-	5,992,656	5,992,656	6,440,898	
地方税	1,338,333	22.3	1,338,333	29.9	法定普通税	1,338,333	100.0	-	-	5,945,246	5,945,246	6,362,754	
地方譲与税	210,172	3.5	210,172	4.7	市町村民税	450,494	33.7	-	-	47,410	47,410	78,144	
利子割交付金	5,650	0.1	5,650	0.1	個人均等割	19,159	1.4	-	-	11,655	11,655	21,000	
配当割交付金	1,823	0.0	1,823	0.0	所得割	335,639	25.1	-	-	35,755	35,755	57,144	
株式等譲渡所得割交付金	2,564	0.0	2,564	0.1	法人均等割	60,663	4.5	-	-	11,655	11,655	21,000	
地方消費税交付金	159,275	2.7	159,275	3.6	法人税割	738,785	55.2	-	-	35,755	35,755	57,144	
ゴルフ場利用税交付金	16,713	0.3	16,713	0.4	固定資産税	736,485	55.0	-	-	-21,389	-21,389	-5,524	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	736,485	55.0	-	-	27,100	27,100	38,040	
自動車取得税交付金	68,367	1.1	68,367	1.5	軽自動車税	33,816	2.5	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	115,238	8.6	-	-	27,100	27,100	38,040	
地方特例交付金	34,714	0.6	34,714	0.8	鉦産税	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	2,761,600	46.1	2,612,955	58.3	特別土地保有税	-	-	-	-	50,200	50,200	153,300	
普通交付税	2,612,955	43.6	2,612,955	58.3	法定外普通税	-	-	-	-	-44,489	-44,489	-120,784	
特別交付税	148,645	2.5	-	-	目的税	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	4,599,211	76.7	4,450,566	99.4	法定目的税	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,550	0.0	2,550	0.1	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	22,932	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	81,714	1.4	7,816	0.2	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	11,253	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	242,745	4.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	275,307	4.6	-	-	合計	1,338,333	100.0	-	-	-	-	-	
財産収入	19,132	0.3	17,258	0.4									
寄附金	1,262	0.0	-	-									
繰入金	141,099	2.4	-	-									
繰越金	78,144	1.3	-	-									
諸収入	204,607	3.4	19	0.0									
地方債	312,700	5.2	-	-									
うち減税補てん償	15,100	0.3	-	-									
うち臨時財政対策債	257,700	4.3	-	-									
歳入合計	5,992,656	100.0	4,478,209	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分		区 分		区 分		区 分		区 分	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,437,003	
人件費	1,584,000	26.6	1,473,755	1,468,112	30.9	議会費	109,408	1.8	-	109,408	基準財政需要額	4,049,958	
うち職員給	1,055,262	17.7	965,186	-	-	総務費	729,063	12.3	10,590	654,922	標準収入額等	1,844,880	
扶助費	497,538	8.4	208,887	208,887	4.4	民生費	1,332,583	22.4	7,215	897,335	標準財政規模	4,457,835	
公債費	1,084,158	18.2	988,320	987,661	20.8	衛生費	750,927	12.6	4,063	702,238	財政力指数	0.34	
内訳	1,084,158	18.2	988,320	987,661	20.8	労働費	5,114	0.1	-	5,114	実質収支比率(%)	0.8	
(義務的経費計)	3,165,696	53.2	2,670,962	2,664,660	56.1	農林水産業費	296,133	5.0	83,225	241,608	経常一般財源等比率(%)	100.5	
物件費	654,183	11.0	530,937	451,138	9.5	商工費	122,422	2.1	-	72,172	公債費負担比率(%)	19.5	
維持補修費	60,560	1.0	56,924	56,924	1.2	土木費	445,546	7.5	81,526	406,026	公債費比率(%)	18.4	
補助費等	922,717	15.5	908,787	666,533	14.0	消防費	261,317	4.4	207	261,217	実質公債費比率(%)	14.5	
うち一部事務組合負担金	570,620	9.6	570,620	410,012	8.6	教育費	788,814	13.3	13,628	679,524	起債制限比率(%)	10.5	
繰出金	773,875	13.0	695,363	556,046	11.7	災害復旧費	19,581	0.3	-	6,268	積立金	415,693	
積立金	28,104	0.5	27,147	-	-	公債費	1,084,338	18.2	-	988,500	現在高	120,363	
投資・出資金・貸付金	120,076	2.0	4,936	4,396	0.1	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	8,477,501	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,612,153	
投資的経費	220,035	3.7	129,276	129,276	3.7	歳出合計	5,945,246	100.0	200,454	5,024,332	(支出) 物件等購入	-	
うち人件費	1,839	0.0	1,839	4,399,697千円	92.6%	公営事業等への繰出	899,259	15.0	-	53,591	保証・補償	-	
普通建設事業費	200,454	3.4	123,008	123,008	98.2%	下水道	272,682	4.6	-	19,284	その他	208,443	
うち補助	13,799	0.2	1,206	1,206	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	病 院	125,084	2.1	-	3,758	実質的なもの	-	
災害復旧事業費	19,581	0.3	6,268	6,268	歳入一般財源等	上水道	300	0.5	-	8,665	収益事業収入	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	5,071,742千円	工業用水道	-	-	-	68	土地開発基金現在高	408,158	
歳出合計	5,945,246	100.0	5,024,332	5,071,742千円		国民健康保険	184,670	3.1	-	106	徴収率(%)	96.8	
						その他	316,523	5.3	-	144	現計	97.6	
											純固定資産税	95.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 04 宮城県	団体名 5811 女川町	市町村類型 地方交付税種地	- 1
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
			10,723人	11,814人	-9.2%	第1次	997	1,191	5,395	65.79	163	
			10,868人	11,079人	-1.9%	第2次	16.1	16.9				
			18.3.31	17.3.31		第3次	2,256	2,627				
			17.3.31				36.4	37.3				
							2,942	3,218				
							47.5	45.7				
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
地方税	5,773,612	62.0	5,773,612	95.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
地方譲与税	83,396	0.9	83,396	1.4	普 通 税	5,769,190	99.9	-				
利子割交付金	3,936	0.0	3,936	0.1	法 定 普 通 税	5,769,190	99.9	-				
配当割交付金	1,268	0.0	1,268	0.0	市 町 村 民 税	424,242	7.3	-				
株式等譲渡所得割交付金	1,783	0.0	1,783	0.0	個人均等割	11,686	0.2	-				
地方消費税交付金	114,803	1.2	114,803	1.9	所 得 割	239,146	4.1	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	36,877	0.6	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	136,533	2.4	-				
自動車取得税交付金	20,130	0.2	20,130	0.3	固 定 資 産 税	5,267,482	91.2	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,265,853	91.2	-				
地方特例交付金	37,018	0.4	37,018	0.6	軽自動車税	14,423	0.2	-				
地方交付税	14,786	0.2	-	-	市町村たばこ税	61,623	1.1	-				
普通交付税	-	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-				
特別交付税	14,786	0.2	-	-	特別土地保有税	1,420	0.0	-				
(一般財源計)	6,050,732	65.0	6,035,946	99.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	667	0.0	667	0.0	目 的 税	4,422	0.1	-				
分担金・負担金	37,329	0.4	-	-	法 定 目 的 税	4,422	0.1	-				
使用料	119,512	1.3	-	-	入 湯 税	4,422	0.1	-				
手数料	8,955	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-				
国庫支出金	1,404,603	15.1	-	-	都市計画税	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-				
都道府県支出金	697,596	7.5	-	-	旧法による税	-	-	-				
財産収入	22,459	0.2	3,370	0.1	合 計	5,773,612	100.0	-				
寄附金	51,200	0.5	-	-								
繰入金	396,421	4.3	-	-								
繰越金	5,050	0.1	-	-								
諸収入	178,787	1.9	133	0.0								
地方債	336,500	3.6	-	-								
うち減税補てん償	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	198,800	2.1	-	-								
歳入合計	9,309,811	100.0	6,040,116	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	1,293,624	14.4	1,221,498	1,216,977	19.5	議 会 費	98,034	1.1	-	97,797	基 準 財 政 収 入 額	4,523,068
うち職員給	865,526	9.6	813,470	-	-	総 務 費	2,415,341	26.8	614,651	2,144,484	基 準 財 政 需 要 額	2,408,874
扶助費	224,912	2.5	110,833	106,476	1.7	民 生 費	1,609,705	17.9	552,354	1,153,648	標 準 税 収 入 額 等	6,001,950
公債費	268,893	3.0	246,080	246,080	3.9	衛 生 費	963,951	10.7	13,165	920,893	標 準 財 政 規 模	6,001,950
内訳	268,893	3.0	246,080	246,080	3.9	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	2.10
(義務的経費計)	1,787,429	19.8	1,578,411	1,569,533	25.2	農 林 水 産 業 費	708,880	7.9	479,375	293,128	実 質 収 支 比 率 (%)	3.2
物件費	1,027,281	11.4	820,628	628,325	10.1	商 工 費	227,060	2.5	43,134	194,561	経常一般財源等比率 (%)	100.6
維持補修費	58,128	0.6	50,217	50,217	0.8	土 木 費	1,618,167	18.0	1,302,225	1,428,216	公債費負担比率 (%)	3.2
補助費等	1,070,590	11.9	1,050,045	692,272	11.1	消 防 費	274,678	3.1	44,486	255,976	公債費比率 (%)	1.7
うち一部事務組合負担金	399,408	4.4	396,714	381,451	6.1	教 育 費	795,565	8.8	138,307	626,846	実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.8
繰出金	677,712	7.5	624,157	291,526	4.7	災 害 復 旧 費	25,361	0.3	-	5,919	起 債 制 限 比 率 (%)	1.1
積立金	1,098,721	12.2	1,035,137	-	-	公 債 費	268,893	3.0	-	246,080	積 立 金 財 調	5,981,948
投資・出資金・貸付金	72,716	0.8	39,831	39,831	0.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高 減 債	372,642
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,263,119
投資的経費	3,213,058	35.7	2,169,122	3,271,704	52.4%	歳 出 合 計	9,005,635	100.0	3,187,697	7,367,548	うち政府資金	2,491,083
うち人件費	58,309	0.6	50,609	50,609	0.6	合 計	1,129,789	国民	実 質 収 支	-	物 件 等 購 入	609,546
普通建設事業費	3,187,697	35.4	2,163,203	2,163,203	52.4%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	452,077	国民	再 差 引 収 支	-16,546	保 証 ・ 補 償	-
うち補助	651,564	7.2	82,211	82,211	52.4%	下 水 道	199,545	国民	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,576	そ の 他	260,812
うち単独	2,493,067	27.7	2,039,726	2,039,726	52.4%	市 場	36,323	国民	被 保 険 者 数 (人)	5,684	実 質 的 な も の	-
災害復旧事業費	25,361	0.3	5,919	5,919	0.3	簡 易 水 道	10,276	国民	被 保 険 者 (料)収 入 額	72	収 益 事 業 収 入	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	207,018	国民	1人当り	83	土 地 開 発 基 金 現 在 高	295,604
歳出合計	9,005,635	100.0	7,367,548	7,671,724	85.3%	そ の 他	224,550	国民	保 險 給 付 費	164	徴 収 率 (%)	99.6
											現 計	99.7
											年 計	98.5
											純 固 定 資 産 税	98.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 04 宮城県	団体名 6035 本吉町	市町村類型 地方交付税種地	- 1									
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)								
		住民基本台帳人口	11,588人	12,101人	-4.2%	第1次	1,054	1,483	面積(km ²)	106.70											
			11,792人	11,907人	-1.0%		17.9	23.1	人口密度(人)	109											
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	第2次	2,224	2,365	17年国調世帯数	3,326	指定団体等の指定状況	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)							
地方税	679,791	15.4	679,791		22.4						新産特	歳入総額	4,412,416	4,826,414							
地方譲与税	142,386	3.2	142,386		4.7	第3次	2,596	2,570	12年国調世帯数	3,283	工特	歳出総額	4,333,888	4,757,597							
利子割交付金	2,864	0.1	2,864		0.1						低開発	歳入歳出差引	78,528	68,817							
配当割交付金	928	0.0	928		0.0						産炭	翌年度に繰越すべき財源	12,803	2,603							
株式等譲渡所得割交付金	1,317	0.0	1,317		0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)															
地方消費税交付金	92,744	2.1	92,744		3.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		山振	実質収支	65,725	66,214							
ゴルフ場利用税交付金	788	0.0	788		0.0	普 通 税	678,488	99.8	-		離島	単年度収支	-489	-11,348							
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	法 定 普 通 税	678,488	99.8	-		過疎	積立金	63,001	38,004							
自動車取得税交付金	48,011	1.1	48,011		1.6	法 定 普 通 税	678,488	99.8	-		半島	繰上償還金	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-		-	市 町 村 民 税	201,230	29.6	-		首都	積立金取崩し額	-	55,966							
地方特例交付金	16,461	0.4	16,461		0.5	個 人 均 等 割	11,668	1.7	-		近畿	実質単年度収支	62,512	-29,310							
地方交付税	2,196,446	49.8	2,032,682		67.1	所 得 割	165,309	24.3	-		中 部	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
普通交付税	2,032,682	46.1	2,032,682		67.1	法 人 均 等 割	12,428	1.8	-		市町村圏	一 般 職 員	122	396,950	3,254						
特別交付税	163,764	3.7	-		-	法 人 税 割	11,825	1.7	-		特定農山村	うち技能労務員	19	51,500	2,711						
(一般財源計)	3,181,736	72.1	3,017,972		99.6	固 定 資 産 税	405,127	59.6	-		財政再建	教 育 公 務 員	16	52,900	3,306						
交通安全対策特別交付金	1,592	0.0	1,592		0.1	うち純固定資産税	403,381	59.3	-		指数表選定	消 防 職 員	-	-	-						
分担金・負担金	4,699	0.1	-		-	軽自動車税	21,776	3.2	-		財源超過	員 臨 時 職 員	2	4,720	2,360						
使用料	55,771	1.3	2,797		0.1	市町村たばこ税	50,355	7.4	-			等 合 計	140	454,570	3,247						
手数料	6,919	0.2	2,619		0.1	鉱産税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
国庫支出金	154,444	3.5	-		-	特別土地保有税	-	-	-			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.10.01	6,472			
国有提供交付金	-	-	-		-	法定外普通税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	助 役	1	17.10.01	5,562			
(特別区財調交付金)	-	-	-		-	目 的 税	1,303	0.2	-			退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	1	17.10.01	5,166		
都道府県支出金	339,124	7.7	-		-	法 定 目 的 税	1,303	0.2	-			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	17.10.01	4,536		
財産収入	44,318	1.0	4,963		0.2	入 湯 税	-	-	-			税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	8.12.01	2,930		
寄附金	220	0.0	-		-	事 業 所 税	-	-	-			老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	8.12.01	2,410		
繰入金	55,745	1.3	-		-	都 市 計 画 税	-	-	-			伝 染 病	×	そ の 他		議 会 議 員	10	17.11.20	2,239		
繰越金	68,817	1.6	-		-	水 利 地 益 税 等	1,303	0.2	-												
諸収入	95,031	2.2	-		-	法 定 外 目 的 税	-	-	-												
地方債	404,000	9.2	-		-	旧 法 に よ る 税	-	-	-												
うち減税補てん償	7,000	0.2	-		-	合 計	679,791	100.0	-												
うち臨時財政対策債	206,400	4.7	-		-																
歳入合計	4,412,416	100.0	3,029,943		100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単位千円)							
人件費	1,267,317	29.2	1,206,020		1,160,187	35.8	議 会 費	86,040	2.0	-		86,008	基 準 財 政 収 入 額	787,076							
うち職員給	859,283	19.8	807,044		-	-	総 務 費	719,282	16.6	7,042		650,351	基 準 財 政 需 要 額	2,814,490							
扶助費	172,504	4.0	45,999		45,681	1.4	民 生 費	710,599	16.4	31,380		441,076	標 準 税 収 入 額 等	1,001,264							
公債費	624,967	14.4	604,705		604,705	18.6	衛 生 費	426,418	9.8	14,727		400,852	標 準 財 政 規 模	3,033,946							
内元利償還金	624,966	14.4	604,704		604,704	18.6	労 働 費	-	-	-		-	財 政 力 指 数	0.26							
内一時借入金利息	1	0.0	1		1	0.0	農 林 水 産 業 費	499,646	11.5	342,920		163,887	実 質 収 支 比 率 (%)	2.2							
(義務的経費計)	2,064,788	47.6	1,856,724		1,810,573	55.8	商 工 費	41,452	1.0	417		25,705	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.9							
物件費	638,473	14.7	442,648		409,345	12.6	土 木 費	173,159	4.0	31,074		155,220	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.2							
維持補修費	34,646	0.8	33,019		33,019	1.0	消 防 費	295,813	6.8	4,200		291,693	公 債 費 比 率 (%)	13.6							
補助費等	567,062	13.1	543,597		468,838	14.5	教 育 費	744,737	17.2	100,030		621,099	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.4							
うち一部事務組合負担金	375,162	8.7	375,162		366,864	11.3	災 害 復 旧 費	11,775	0.3	-		4,675	起 債 制 限 比 率 (%)	7.6							
繰出金	358,740	8.3	323,165		269,239	8.3	公 債 費	624,967	14.4	-		604,705	積 立 金	財 調	462,925						
積立金	63,001	1.5	63,000		-	-	諸 支 出 費	-	-	-		-	現 在 高	減 債	50,124						
投資・出資金・貸付金	63,613	1.5	48,613		48,213	1.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-	地 方 債 現 在 高	特 定 目 的	186,687						
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	歳 出 合 計	4,333,888	100.0	531,790		3,445,271	うち政府資金		6,088,922						
投資的経費	543,565	12.5	134,505		134,505	100.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,039,227 千円		-		-	積 立 金	財 調	462,925						
うち人件費	10,780	0.2	7,238		7,238	100.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	合 計	484,893	国 会 計	実 質 収 支	23,888	積 立 金	財 調	462,925						
普通建設事業費	531,790	12.3	129,830		129,830	100.0	上 水 道	69,153	国民健康保険の状況	再 差 引 収 支	-41,149	積 立 金	財 調	462,925							
うち補助	282,942	6.5	14,230		14,230	100.0	病 院	57,000	被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,428	積 立 金	財 調	462,925							
うち単独	171,903	4.0	112,455		112,455	100.0	下 水 道	53,894	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	5,546	積 立 金	財 調	462,925							
災害復旧事業費	11,775	0.3	4,675		4,675	100.0	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	保 險 税 (料) 収 入 額	61	積 立 金	財 調	462,925							
失業対策事業費	-	-	-		-	-	国 民 健 康 保 険	91,615	被 保 険 者 数 (人)	保 險 給 付 費	71	積 立 金	財 調	462,925							
歳出合計	4,333,888	100.0	3,445,271		3,445,271	100.0	そ の 他	213,231	被 保 険 者 数 (人)	保 險 給 付 費	146	積 立 金	財 調	462,925							
経常一般財源等													3,516,609 千円								
経常収支比率													93.7%								
減税補てん償及び臨時財政対策債除く)													100.3%								
歳入一般財源等													3,516,609 千円								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0					
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)				
		住民基本台帳人口	18,645人	-6.1%	第1次	2,471	2,967	面積(km ²)	04	6060	地方交付税種地	2-1					
			19,860人			25.5	28.8	人口密度(人)	宮城県	南三陸町							
			18,868人	-1.4%	第2次	3,211	3,455	17年国調世帯数	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)					
			19,131人		第3次	4,007	3,890	12年国調世帯数	歳入総額		9,301,216	-					
					市町村税の状況(単位千円・%)		超過課税分		歳出総額		9,076,757	-					
					区分	収入	構成比	超過課税分	歳入歳出差引		224,459	-					
					普通税	1,215,403	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源		53,341	-					
					法定普通税	1,215,403	100.0	-	実質収支		171,118	-					
					市町村民税	385,154	31.7	-	単年度収支		171,118	-					
					個人均等割	18,783	1.5	-	積立金		330,873	-					
					所得割	294,681	24.2	-	繰上償還金		-	-					
					法人均等割	25,806	2.1	-	積立金取崩し額		489,500	-					
					法人税割	45,884	3.8	-	実質単年度収支		12,491	-					
					固定資産税	695,339	57.2	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
					うち純固定資産税	687,701	56.6	-	一般職員		227	734,570	3,236				
					軽自動車税	34,086	2.8	-	うち技能労務員		27	75,750	2,806				
					市町村たばこ税	100,824	8.3	-	教育公務員		2	6,210	3,105				
					鉱産税	-	-	-	消防職員		-	-	-				
					特別土地保有税	-	-	-	臨時職員		-	-	-				
					法定外普通税	-	-	-	等合		229	740,780	3,235				
					目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					法定目的税	-	-	-	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,173
					入湯税	-	-	-	非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	助役	1	18.04.01	5,481
					事業所税	-	-	-	退職手当		×	火葬場	×	収入役	1	18.04.01	5,094
					都市計画税	-	-	-	事務機共同		×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	4,612
					水利地益税等	-	-	-	税務事務		×	小学校	×	議会議長	1	17.12.01	2,890
					法定外目的税	-	-	-	老人福祉		×	中学校	×	議会副議長	1	17.12.01	2,392
					旧法による税	-	-	-	伝染病		×	その他	×	議会議員	20	17.12.01	2,213
					合計	1,215,403	100.0	-									
					性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)						
					区分	決算額	構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等					
					人件費	2,017,662	22.2	議会費	145,132	1.6	-	145,132					
					うち職員給	1,365,366	15.0	総務費	1,896,936	20.9	30,608	1,304,340					
					扶助費	281,032	3.1	民生費	1,402,398	15.5	44,127	1,007,291					
					公債費	1,023,167	11.3	衛生費	969,620	10.7	61,091	854,030					
					内元利償還金	1,023,050	11.3	労働費	-	-	-	-					
					一時借入金利息	117	0.0	農林水産業費	732,397	8.1	344,331	405,678					
					(義務的経費計)	3,321,861	36.6	商工費	189,581	2.1	7,830	129,301					
					物件費	1,373,995	15.1	土木費	946,975	10.4	770,106	280,330					
					維持補修費	23,504	0.3	消防費	566,323	6.2	60,285	512,327					
					補助費等	1,047,633	11.5	教育費	1,173,145	12.9	364,527	800,722					
					うち一部事務組合負担金	465,815	5.1	災害復旧費	31,083	0.3	-	31,083					
					繰出金	626,029	6.9	公債費	1,023,167	11.3	-	996,272					
					積立金	843,850	9.3	諸支出費	-	-	-	-					
					投資・出資金・貸付金	125,897	1.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
					投資的経費	1,713,988	18.9	歳出合計	9,076,757	100.0	1,682,905	6,466,506					
					うち人件費	22,613	0.2	合計	994,574	国民	51,268	51,268					
					普通建設事業費	1,682,905	18.5	病院	365,000	国民	-71,658	-71,658					
					うち補助	824,771	9.1	下水道	36,890	健康	3,861	3,861					
					うち単独	762,429	8.4	市場	16,706	保険	10,711	10,711					
					災害復旧事業費	31,083	0.3	水道	3,545	状況	73	73					
					失業対策事業費	-	-	国民健康保険	148,607	被保険者	77	77					
					歳出合計	9,076,757	100.0	その他	423,826	1人当り	144	144					
										保険給付費							
										国庫支出金							
										土地開発基金現在高							
										現計							
										市町村民税							
										純固定資産税							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。